

平成29年度 地域経済動向調査
報告書

平成30年1月

鈴鹿商工会議所
中小企業相談所

目次

I 調査概要	1
1. 調査目的	1
2. 調査対象	1
3. 調査項目	1
4. 調査方法	1
5. 調査期間	1
6. 回収結果	1
7. 調査実施機関	1
8. 注意事項	1
II サマリー	2
III 回答企業の概要	6
問1. 事業形態	6
問2. 主業種	6
問3. 従業員数	7
IV 調査結果	9
問4. 雇用状況	9
問5. 主な取引先、販売先、商圈	13
問6. 事業承継の現状	23
問7. 経営に関する計画作成	25
問8. 経営課題	27
問9. 経営に関する情報で重視しているもの	28
問10. メールマガジンの登録	30
問11. 現在（既存）の市場や販路の開拓（深堀）の取組	32
問12. 新規市場開拓の取組	34
問13. 過去1年間の売上の増減	36
問14. 過去1年間の利益の増減	38
問15. 資金調達	40
問16. 必要な支援策	42
V 調査票	43

I 調査概要

1. 調査目的

本調査は、地域の経済動向や小規模事業者の現状・経営課題・ニーズなどを把握・分析し、業種別の対比・規模別課題の抽出等を行い、その情報を小規模事業者に還元するとともに、今後の支援施策等に反映する。また、その調査結果を国・県・金融機関等が実施した地域の経済動向調査とリンクさせることにより、小規模事業者の経営力を強化するための基礎資料として活用する。調査実施は、平成 28 年度から平成 32 年度までの 5 年間行う。

2. 調査対象

鈴鹿商工会議所会員（小規模事業者のみ） 2,251 社

3. 調査項目

- 企業概要について
- 経営状況について
- 必要な支援策について

4. 調査方法

郵送配布－郵送回収によるアンケート調査。

5. 調査期間

平成 29 年 10 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日

6. 回収結果

発送件数	2,251 件
有効回答件数	753 件
有効回答率	33.5%

7. 調査実施機関

鈴鹿商工会議所

（回答結果の集計、分析等については、(株)東京商工リサーチに委託した）

8. 注意事項

- 集計は、有効回答 753 件を対象としている。
- 各設問の全体集計及びクロス集計は、無回答を含めて集計している。
- 図表中の構成比率は、小数点第 2 位以下を四捨五入している。
- 図表中の「n」とは回答件数の総数のことで、100%が何件の回答に相当するかを示す比率算出の基数である。
- 回答が 2 つ以上ありうる場合（複数回答可の設問）、合計が 100%を超えることがある。
- 集計結果については、単純集計、および昨年度調査との比較についてコメントしている。
- クロス集計の結果については、グラフは傾向を示す目的で掲載しており、各項目の件数、割合は各グラフの次ページに掲載する集計表を参照されたい。

Ⅱ サマリー

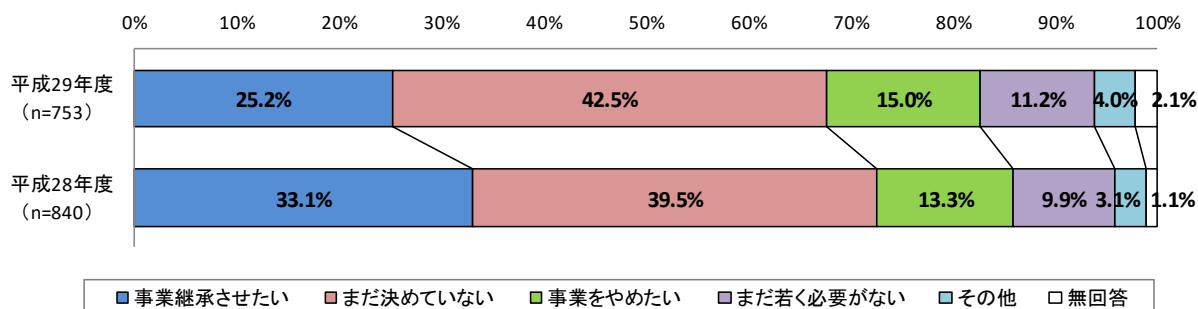
「事業継承させたい」は2割半ば
「事業をやめたい」は1割半ば

参照
P 23

問 6. 事業を親族や親族以外に引き継ぐ事業承継について現状を教えてください。

「事業継承させたい」は25.2%で、昨年度から約8ポイント減となっている。

「事業をやめたい」は15.0%で、昨年度から約2ポイント増となっている。

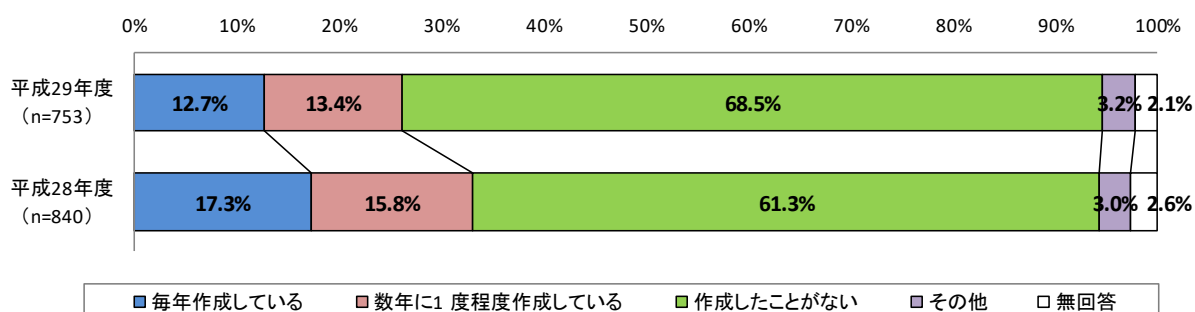


経営に関する計画を『作成している』は2割半ば

参照
P 25

問 7. 短期や長期の経営に関する計画作成について教えてください。

『作成している』（「毎年作成している」と「数年に1度作成している」の合計）は、26.1%で、昨年度から7ポイント減となっている。

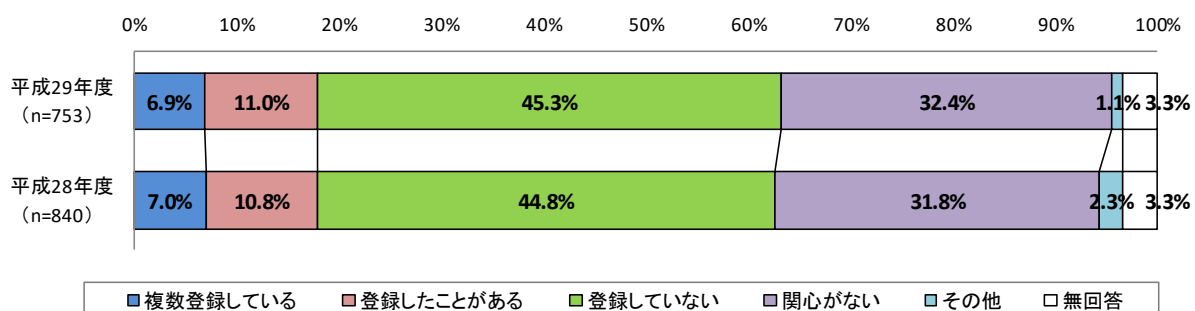


メールマガジンの登録は昨年同様、2割に届かず

参照
P 30

問 10. 最近有効な情報手段の一つとしてメールマガジンがありますが、それについて教えてください。

『登録している』（「複数登録している」と「登録したことがある」の合計）は17.9%と2割に届いておらず、昨年度からも大きな変化はみられない。

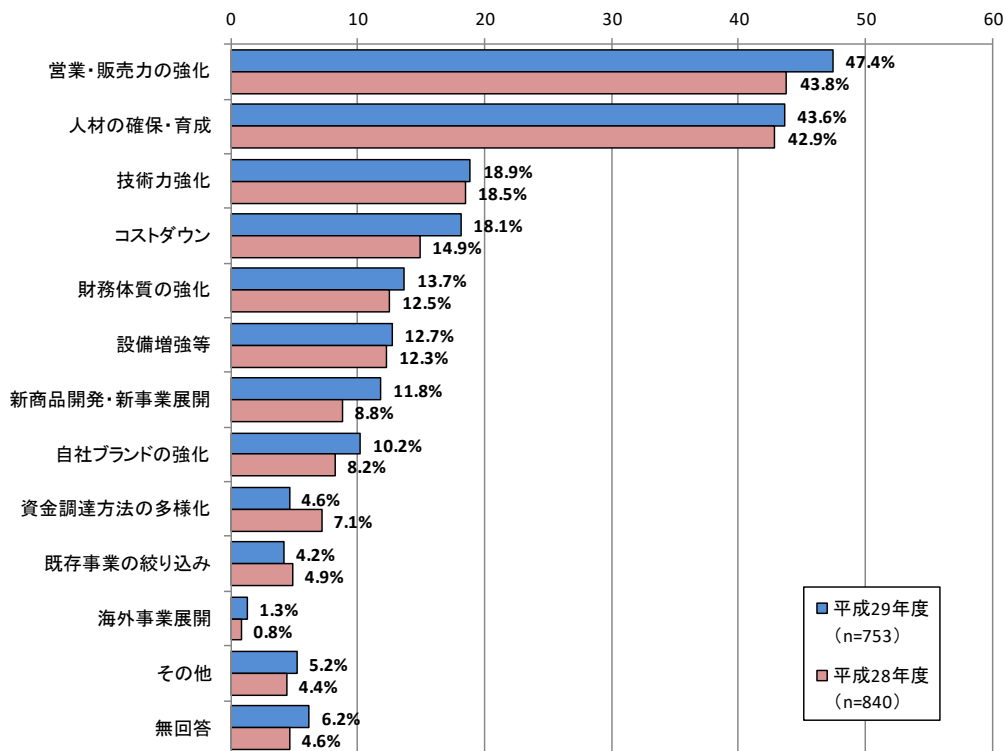


経営課題は【営業・販売力】、【人材】面に回答が集中

参照
P27

問 8. 直面する経営課題について教えてください。

昨年度同様、「営業・販売力の強化（47.4%）」と、「人材の確保・育成（43.6%）」に回答が集中している。



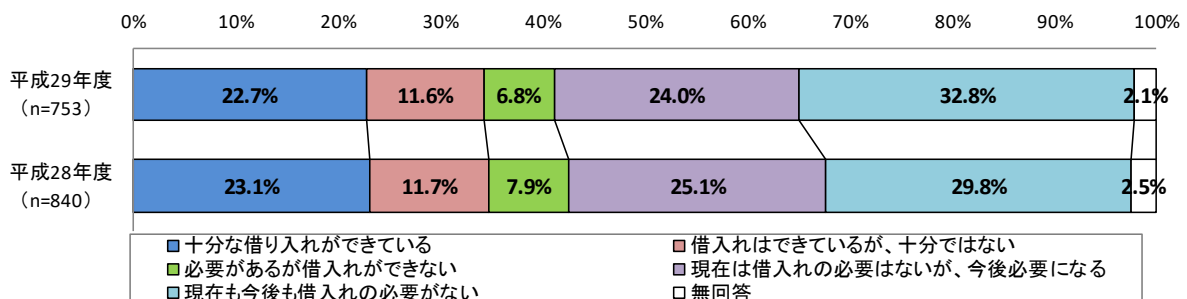
追加、および新規の借入れの『必要がある』は4割強
「現在も今後も借入れの必要がない」は3割強

参照
P40

問 15. 資金調達について教えてください。

追加、および新規の借入れの『必要がある』（「借入れはできているが、十分ではない」、「必要があるが借入れできない」および「現在は借入れの必要はないが、今後必要になる」の合計）は42.4%と4割強となっている。

一方、「現在も今後も借入れの必要がない」は32.8%で、昨年度から3ポイント増となっている。



【既存市場・販路の深掘】、【新規市場開拓】ともに「ほとんど行っていない」が過半数

参照
P32
P34

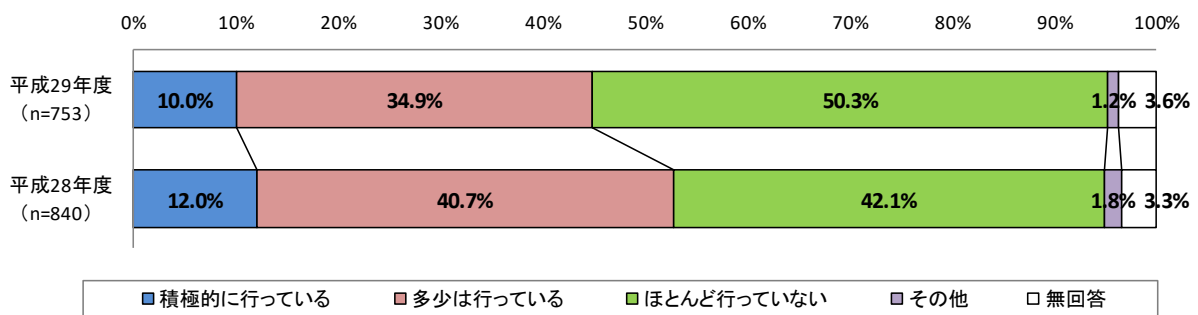
問 11. 現在（既存）の市場や販路の開拓（深掘）の取組について教えてください。

問 12. 新規市場開拓の取組について教えてください。

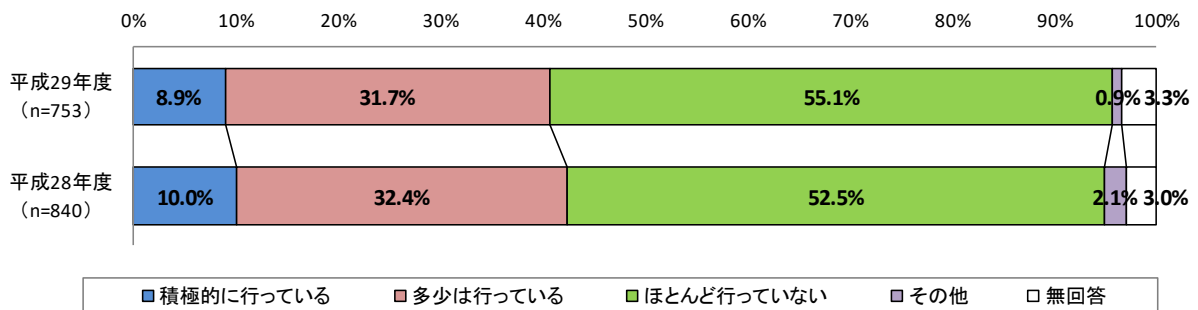
「ほとんど行っていない」は、【既存市場・販路の深掘】では 50.3%、【新規市場開拓】では 55.1%と、ともに過半数を占め、【新規市場開拓】の方がやや高くなっている。

一方、『行っている』（「積極的に行っている」と「多少は行っている」の合計）は、【既存市場・販路の深掘】では 44.9%、【新規市場開拓】では 40.6%と、ともに半数を下回り、【新規市場開拓】の方がやや低くなっている。

【既存市場・販路の深掘】



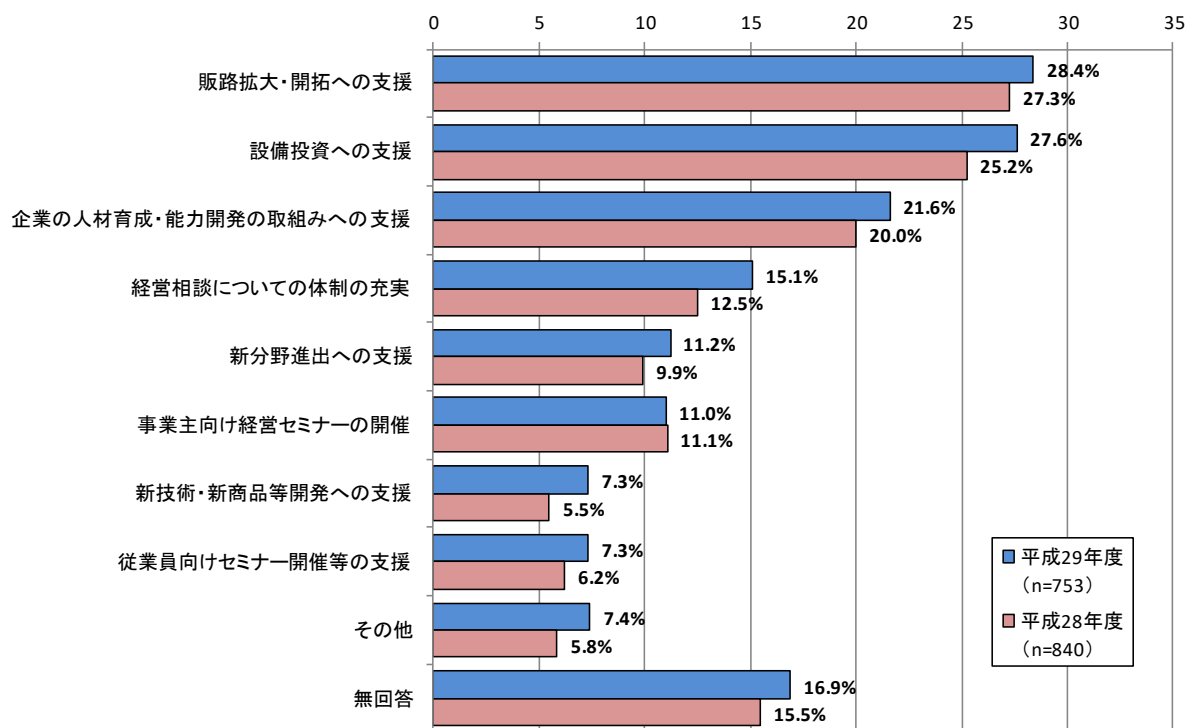
【新規市場開拓】



問 16. 必要な支援策について教えてください。

「販路拡大・開拓への支援」が28.4%と最も高く、次いで「設備投資への支援」が27.6%、「企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援」が21.6%となり、【販路開拓】、【資金】、【人材】面に回答が集中している。これは、特に問 8（経営課題）、11（既存販路開拓）、12（新規市場開拓）、15（資金調達）の各設問における回答結果が反映されているとみられる。

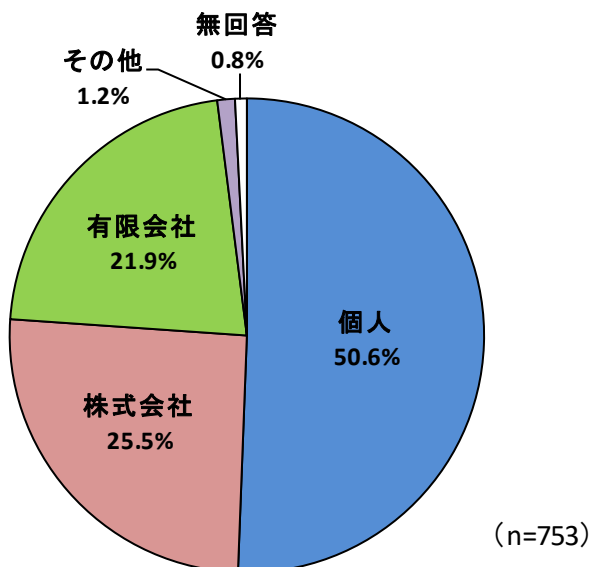
また、昨年度調査と比較すると、ほぼすべての項目で回答割合が増加しており、経営に関する全般的な支援が必要とされている状況がうかがえる。



Ⅲ 回答企業の概要

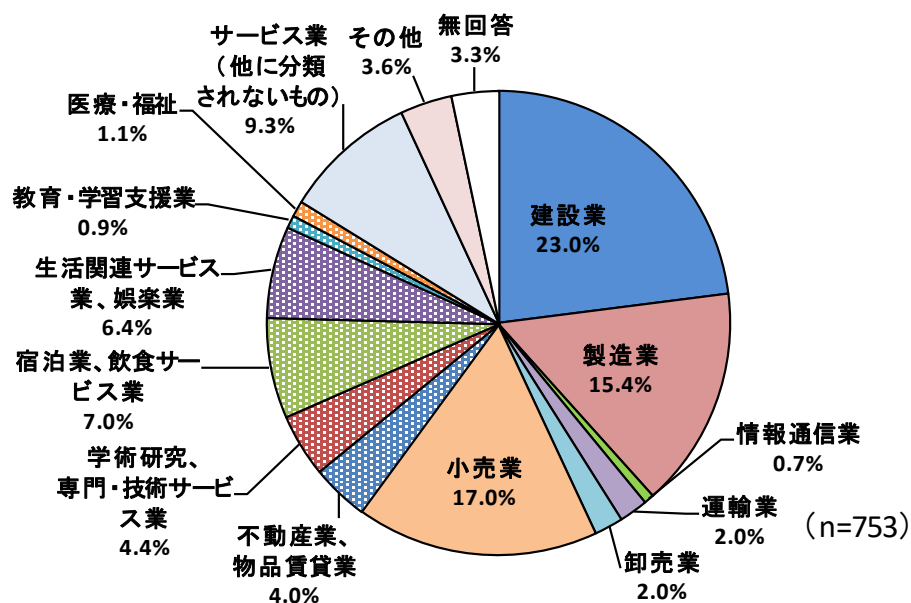
問1. 事業形態を教えてください。

「個人」が50.6%と過半数を占め、次いで「株式会社」が25.5%、「有限会社」が21.9%となっている。



問2. 最も近い主たる業種を教えてください。

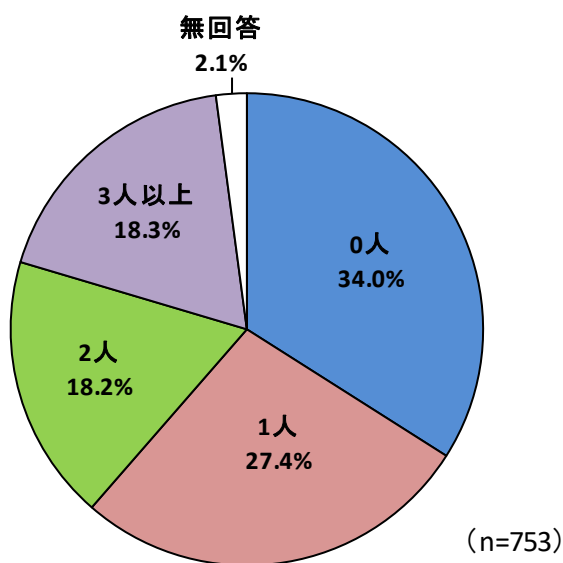
「建設業」が23.0%と最も高く、次いで「小売業」が17.0%、「製造業」が15.4%となっている。



問3. 現在の従業員数を教えてください。

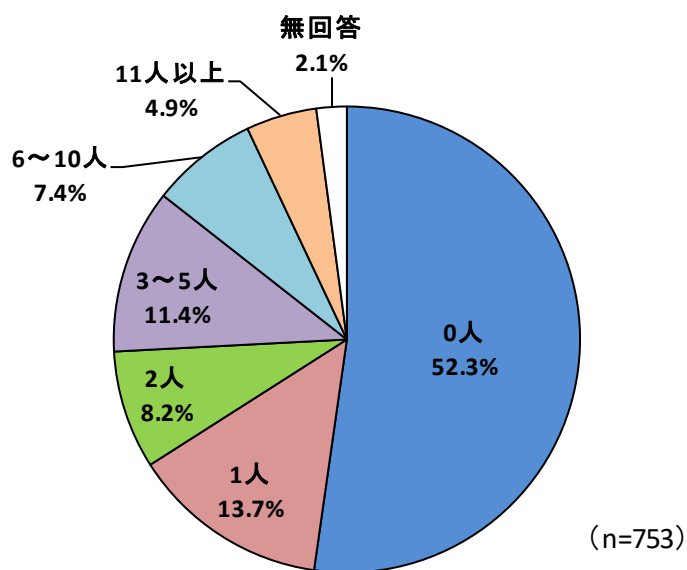
①家族従業員

「0人」が34.0%と最も高く、次いで「1人」が27.4%、「3人以上」が18.3%となっている。



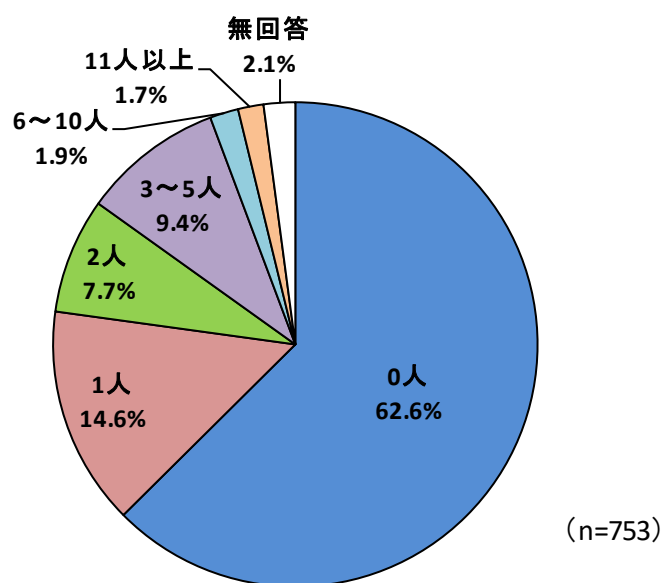
②正社員

「0人」が52.3%と過半数を占め、次いで「1人」が13.7%、「3～5人」が11.4%となっている。



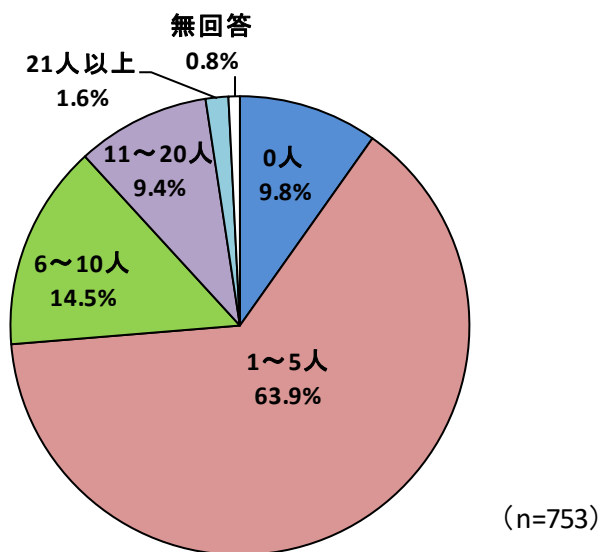
③非正規社員

「0人」が62.6%と6割以上を占め、次いで「1人」が14.6%、「3～5人」が9.4%となっている。



④従業員合計

「1～5人」が63.9%と6割以上となり、次いで「6～10人」が14.5%、「0人」が9.8%となっている。



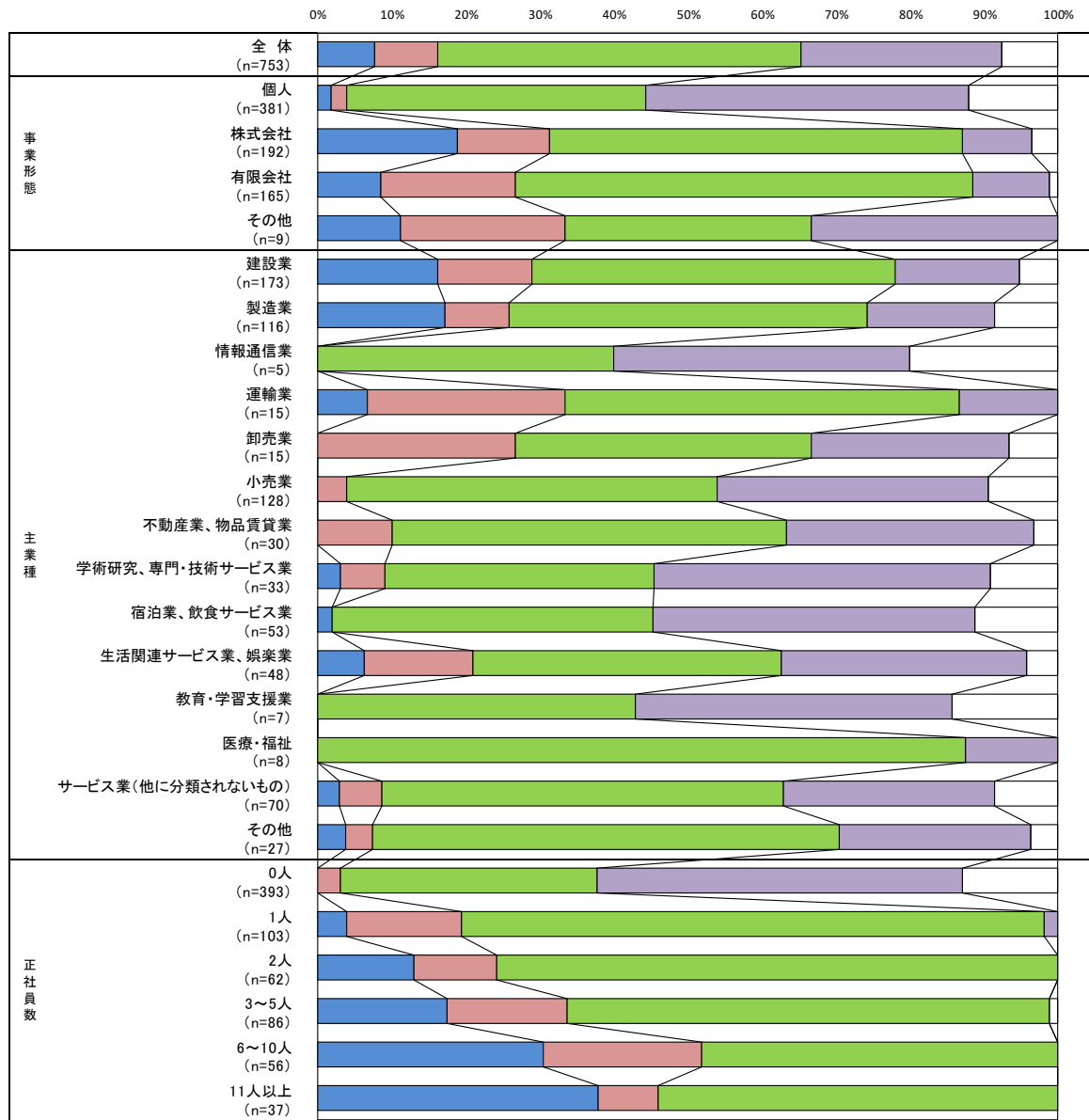
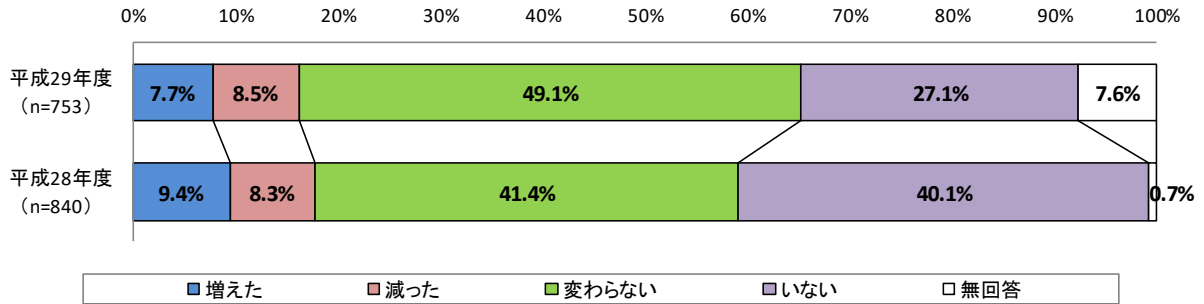
Ⅳ 調査結果

問 4. 雇用状況について教えてください。

(A) 正社員

「変わらない」が49.1%と最も高く、「増えた」は7.7%、「減った」は8.5%となっている。

昨年度調査と比較すると、「増えた」は約2ポイント減となり、「減った」は大きな変化はみられない。

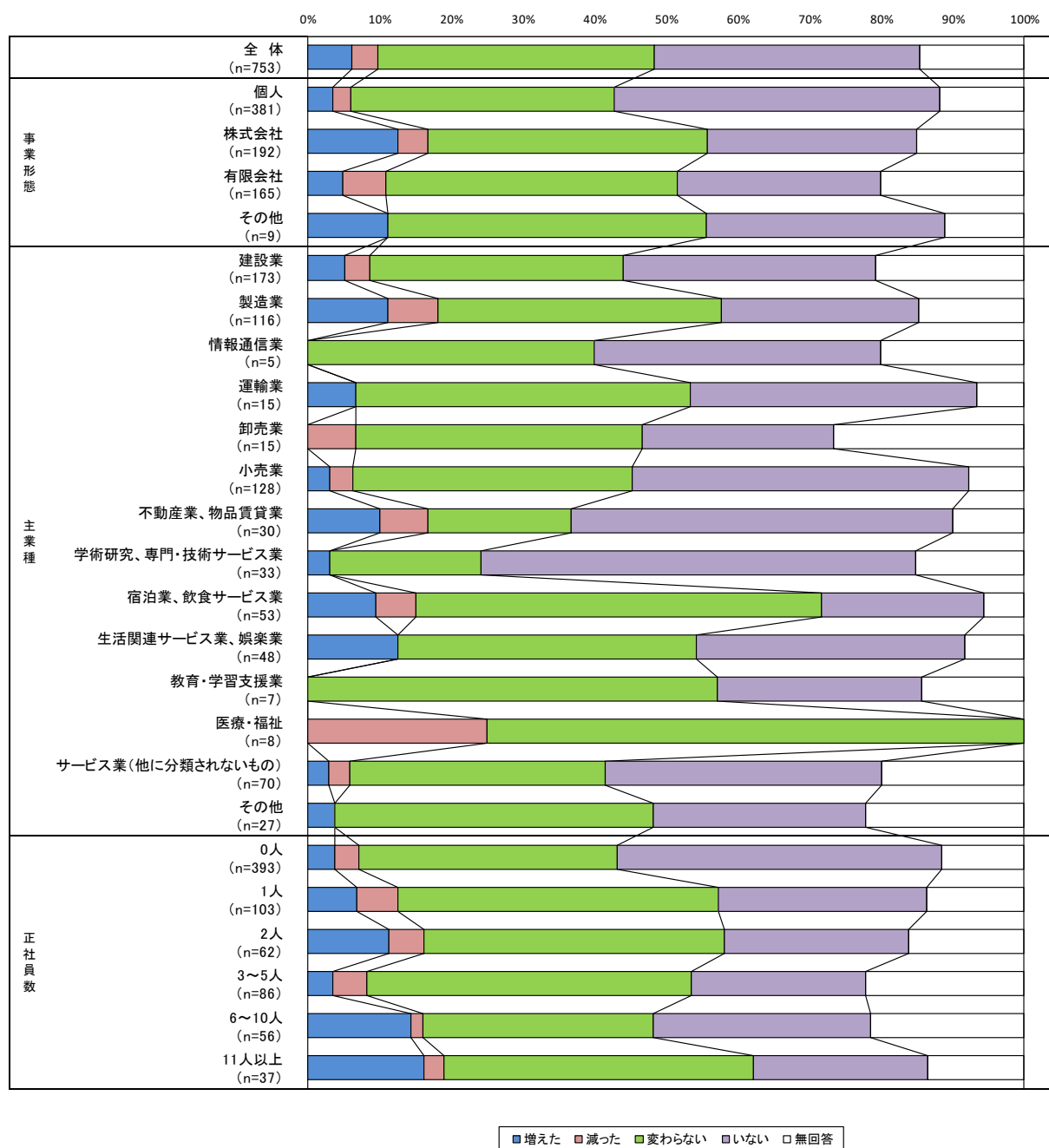
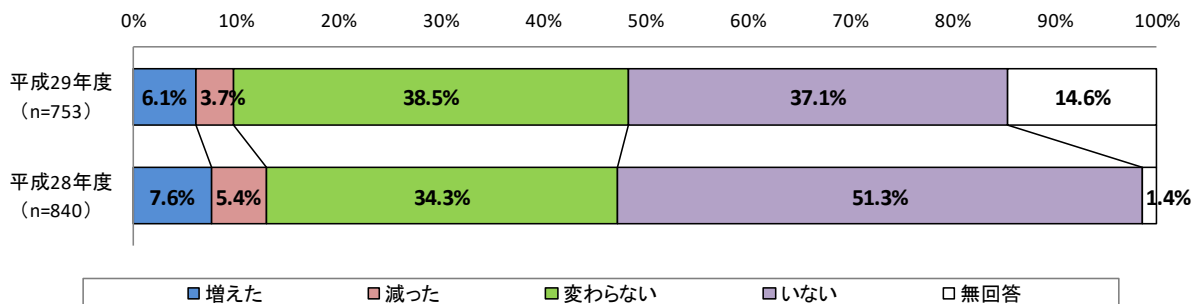


		全体	増えた	減った	変わらない	いない	無回答
全体		753	58	64	370	204	57
		100.0	7.7	8.5	49.1	27.1	7.6
事業形態	個人	381	7	8	154	166	46
		100.0	1.8	2.1	40.4	43.6	12.1
	株式会社	192	36	24	107	18	7
		100.0	18.8	12.5	55.7	9.4	3.6
有限会社		165	14	30	102	17	2
		100.0	8.5	18.2	61.8	10.3	1.2
その他		9	1	2	3	3	-
		100.0	11.1	22.2	33.3	33.3	-
主業種	建設業	173	28	22	85	29	9
		100.0	16.2	12.7	49.1	16.8	5.2
	製造業	116	20	10	56	20	10
		100.0	17.2	8.6	48.3	17.2	8.6
	情報通信業	5	-	-	2	2	1
		100.0	-	-	40.0	40.0	20.0
	運輸業	15	1	4	8	2	-
		100.0	6.7	26.7	53.3	13.3	-
	卸売業	15	-	4	6	4	1
		100.0	-	26.7	40.0	26.7	6.7
	小売業	128	-	5	64	47	12
		100.0	-	3.9	50.0	36.7	9.4
	不動産業、物品賃貸業	30	-	3	16	10	1
		100.0	-	10.0	53.3	33.3	3.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	1	2	12	15	3
		100.0	3.0	6.1	36.4	45.5	9.1
	宿泊業、飲食サービス業	53	1	-	23	23	6
		100.0	1.9	-	43.4	43.4	11.3
	生活関連サービス業、 娯楽業	48	3	7	20	16	2
	100.0	6.3	14.6	41.7	33.3	4.2	
教育・学習支援業	7	-	-	3	3	1	
	100.0	-	-	42.9	42.9	14.3	
医療・福祉	8	-	-	7	1	-	
	100.0	-	-	87.5	12.5	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	2	4	38	20	6	
	100.0	2.9	5.7	54.3	28.6	8.6	
その他	27	1	1	17	7	1	
	100.0	3.7	3.7	63.0	25.9	3.7	
正社員数	0人	393	-	12	136	194	51
		100.0	-	3.1	34.6	49.4	13.0
	1人	103	4	16	81	2	-
		100.0	3.9	15.5	78.6	1.9	-
	2人	62	8	7	47	-	-
		100.0	12.9	11.3	75.8	-	-
	3~5人	86	15	14	56	-	1
	100.0	17.4	16.3	65.1	-	1.2	
6~10人	56	17	12	27	-	-	
	100.0	30.4	21.4	48.2	-	-	
11人以上	37	14	3	20	-	-	
	100.0	37.8	8.1	54.1	-	-	

(B) 非正規社員

「変わらない」が38.5%と最も高く、「増えた」は6.1%、「減った」は3.7%となっている。

昨年度調査と比較すると、「増えた」、「減った」ともに約2ポイント減となっている。

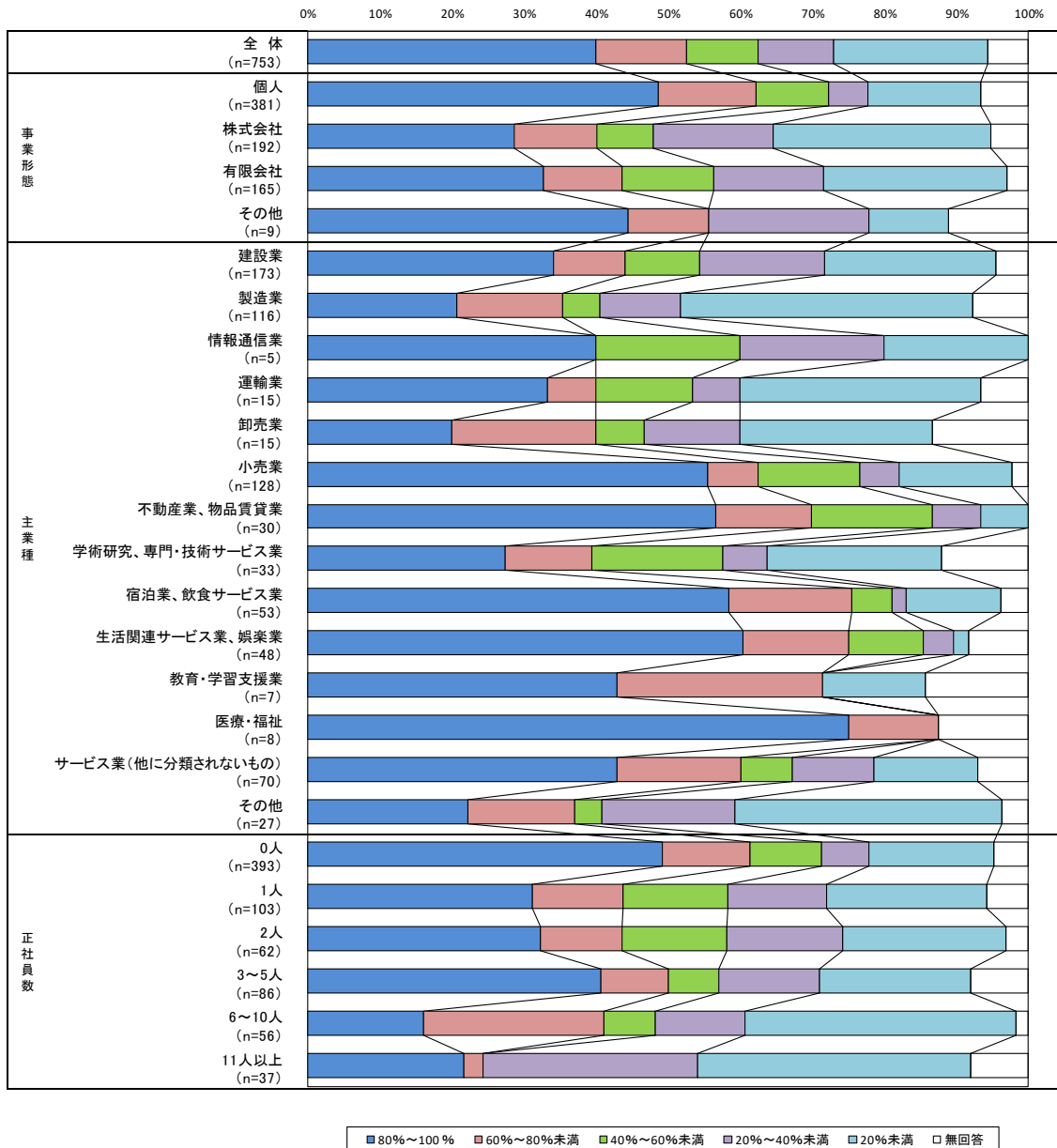
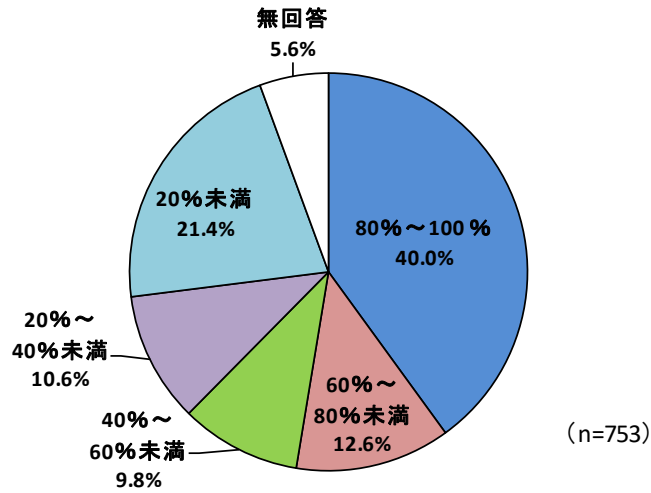


		全体	増えた	減った	変わらない	いない	無回答
全体		753	46	28	290	279	110
		100.0	6.1	3.7	38.5	37.1	14.6
事業形態	個人	381	13	10	140	173	45
		100.0	3.4	2.6	36.7	45.4	11.8
	株式会社	192	24	8	75	56	29
		100.0	12.5	4.2	39.1	29.2	15.1
有限会社		165	8	10	67	47	33
		100.0	4.8	6.1	40.6	28.5	20.0
その他		9	1	-	4	3	1
		100.0	11.1	-	44.4	33.3	11.1
主業種	建設業	173	9	6	61	61	36
		100.0	5.2	3.5	35.3	35.3	20.8
	製造業	116	13	8	46	32	17
		100.0	11.2	6.9	39.7	27.6	14.7
	情報通信業	5	-	-	2	2	1
		100.0	-	-	40.0	40.0	20.0
	運輸業	15	1	-	7	6	1
		100.0	6.7	-	46.7	40.0	6.7
	卸売業	15	-	1	6	4	4
		100.0	-	6.7	40.0	26.7	26.7
	小売業	128	4	4	50	60	10
		100.0	3.1	3.1	39.1	46.9	7.8
	不動産業、物品賃貸業	30	3	2	6	16	3
		100.0	10.0	6.7	20.0	53.3	10.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	1	-	7	20	5
		100.0	3.0	-	21.2	60.6	15.2
	宿泊業、飲食サービス業	53	5	3	30	12	3
		100.0	9.4	5.7	56.6	22.6	5.7
	生活関連サービス業、 娯楽業	48	6	-	20	18	4
	100.0	12.5	-	41.7	37.5	8.3	
教育・学習支援業	7	-	-	4	2	1	
	100.0	-	-	57.1	28.6	14.3	
医療・福祉	8	-	2	6	-	-	
	100.0	-	25.0	75.0	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	2	2	25	27	14	
	100.0	2.9	2.9	35.7	38.6	20.0	
その他	27	1	-	12	8	6	
	100.0	3.7	-	44.4	29.6	22.2	
正社員数	0人	393	15	13	142	178	45
		100.0	3.8	3.3	36.1	45.3	11.5
	1人	103	7	6	46	30	14
		100.0	6.8	5.8	44.7	29.1	13.6
	2人	62	7	3	26	16	10
		100.0	11.3	4.8	41.9	25.8	16.1
	3~5人	86	3	4	39	21	19
	100.0	3.5	4.7	45.3	24.4	22.1	
6~10人	56	8	1	18	17	12	
	100.0	14.3	1.8	32.1	30.4	21.4	
11人以上	37	6	1	16	9	5	
	100.0	16.2	2.7	43.2	24.3	13.5	

問 5. 主な取引先、販売先、商圈について、最近の割合を教えてください。

① 鈴鹿市

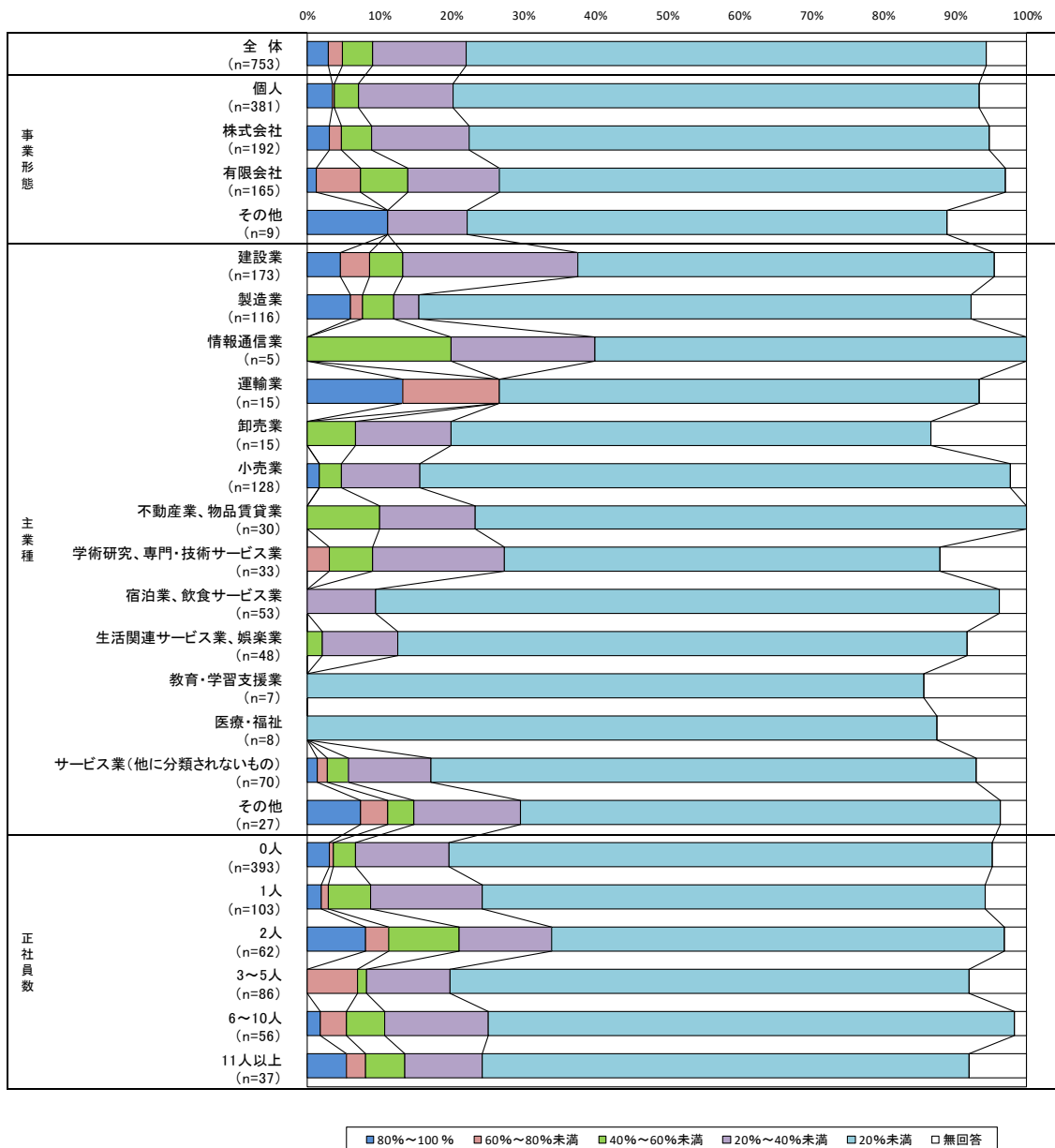
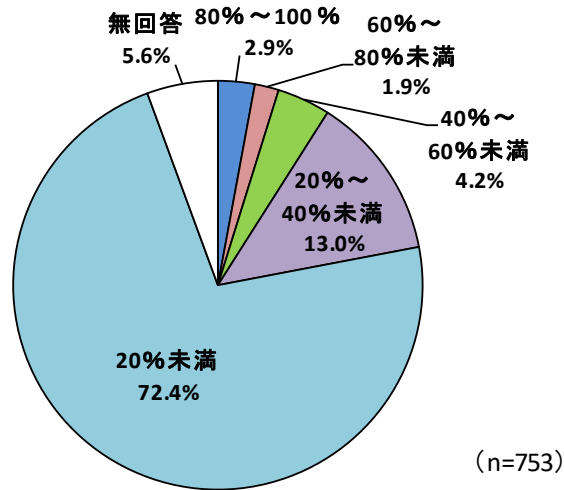
鈴鹿市については、「80%～100%」が 40.0%と最も高く、次いで「20%未満」が 21.4%、「60%～80%未満」が 12.6%となっている。



		全体	80%~ 100%	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全体		753	301	95	74	80	161	42
		100.0	40.0	12.6	9.8	10.6	21.4	5.6
事業形態	個人	381	185	52	38	21	60	25
		100.0	48.6	13.6	10.0	5.5	15.7	6.6
	株式会社	192	55	22	15	32	58	10
		100.0	28.6	11.5	7.8	16.7	30.2	5.2
有限会社		165	54	18	21	25	42	5
		100.0	32.7	10.9	12.7	15.2	25.5	3.0
その他		9	4	1	-	2	1	1
		100.0	44.4	11.1	-	22.2	11.1	11.1
主業種	建設業	173	59	17	18	30	41	8
		100.0	34.1	9.8	10.4	17.3	23.7	4.6
	製造業	116	24	17	6	13	47	9
		100.0	20.7	14.7	5.2	11.2	40.5	7.8
	情報通信業	5	2	-	1	1	1	-
		100.0	40.0	-	20.0	20.0	20.0	-
	運輸業	15	5	1	2	1	5	1
		100.0	33.3	6.7	13.3	6.7	33.3	6.7
	卸売業	15	3	3	1	2	4	2
		100.0	20.0	20.0	6.7	13.3	26.7	13.3
	小売業	128	71	9	18	7	20	3
		100.0	55.5	7.0	14.1	5.5	15.6	2.3
	不動産業、物品賃貸業	30	17	4	5	2	2	-
		100.0	56.7	13.3	16.7	6.7	6.7	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	9	4	6	2	8	4
		100.0	27.3	12.1	18.2	6.1	24.2	12.1
	宿泊業、飲食サービス業	53	31	9	3	1	7	2
	100.0	58.5	17.0	5.7	1.9	13.2	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	29	7	5	2	1	4	
	100.0	60.4	14.6	10.4	4.2	2.1	8.3	
教育・学習支援業	7	3	2	-	-	1	1	
	100.0	42.9	28.6	-	-	14.3	14.3	
医療・福祉	8	6	1	-	-	-	1	
	100.0	75.0	12.5	-	-	-	12.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	30	12	5	8	10	5	
	100.0	42.9	17.1	7.1	11.4	14.3	7.1	
その他	27	6	4	1	5	10	1	
	100.0	22.2	14.8	3.7	18.5	37.0	3.7	
正社員数	0人	393	193	48	39	26	68	19
		100.0	49.1	12.2	9.9	6.6	17.3	4.8
	1人	103	32	13	15	14	23	6
		100.0	31.1	12.6	14.6	13.6	22.3	5.8
	2人	62	20	7	9	10	14	2
		100.0	32.3	11.3	14.5	16.1	22.6	3.2
	3~5人	86	35	8	6	12	18	7
	100.0	40.7	9.3	7.0	14.0	20.9	8.1	
6~10人	56	9	14	4	7	21	1	
	100.0	16.1	25.0	7.1	12.5	37.5	1.8	
11人以上	37	8	1	-	11	14	3	
	100.0	21.6	2.7	-	29.7	37.8	8.1	

②四日市市

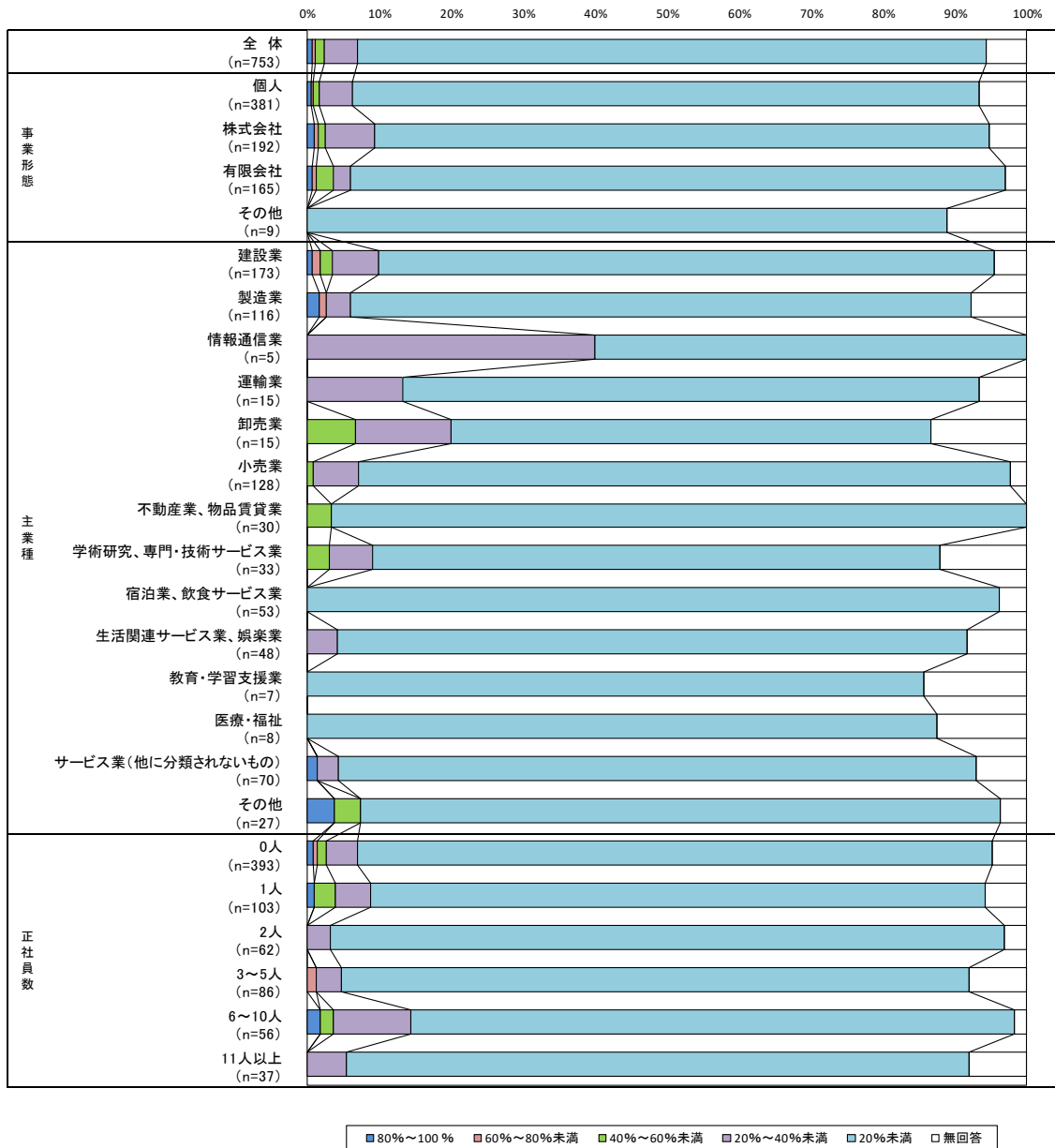
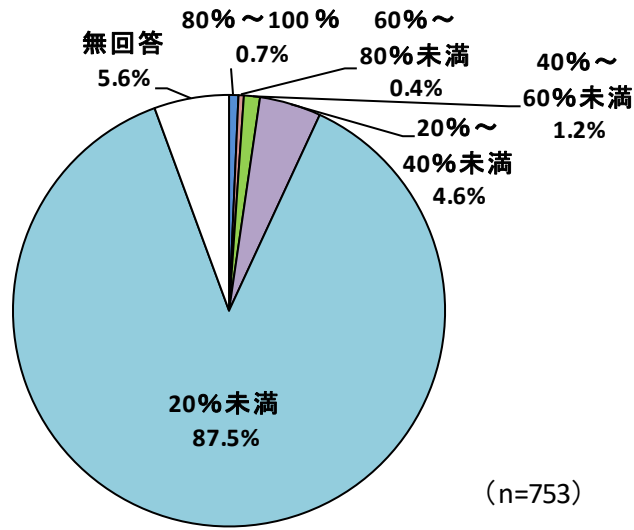
四日市市については、「20%未満」が72.4%と7割を超え、次いで「20%~40%未満」が13.0%、「40%~60%」が4.2%となっている。



		全体	80%~ 100%	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		753	22	14	32	98	545	42
		100.0	2.9	1.9	4.2	13.0	72.4	5.6
事業 形態	個人	381	13	1	13	50	279	25
		100.0	3.4	0.3	3.4	13.1	73.2	6.6
	株式会社	192	6	3	8	26	139	10
		100.0	3.1	1.6	4.2	13.5	72.4	5.2
有限会社		165	2	10	11	21	116	5
		100.0	1.2	6.1	6.7	12.7	70.3	3.0
その他		9	1	-	-	1	6	1
		100.0	11.1	-	-	11.1	66.7	11.1
主業 種	建設業	173	8	7	8	42	100	8
		100.0	4.6	4.0	4.6	24.3	57.8	4.6
	製造業	116	7	2	5	4	89	9
		100.0	6.0	1.7	4.3	3.4	76.7	7.8
	情報通信業	5	-	-	1	1	3	-
		100.0	-	-	20.0	20.0	60.0	-
	運輸業	15	2	2	-	-	10	1
		100.0	13.3	13.3	-	-	66.7	6.7
	卸売業	15	-	-	1	2	10	2
		100.0	-	-	6.7	13.3	66.7	13.3
	小売業	128	2	-	4	14	105	3
		100.0	1.6	-	3.1	10.9	82.0	2.3
	不動産業、物品賃貸業	30	-	-	3	4	23	-
		100.0	-	-	10.0	13.3	76.7	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	-	1	2	6	20	4
		100.0	-	3.0	6.1	18.2	60.6	12.1
宿泊業、飲食サービス業	53	-	-	-	5	46	2	
	100.0	-	-	-	9.4	86.8	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	-	-	1	5	38	4	
	100.0	-	-	2.1	10.4	79.2	8.3	
教育・学習支援業	7	-	-	-	-	6	1	
	100.0	-	-	-	-	85.7	14.3	
医療・福祉	8	-	-	-	-	7	1	
	100.0	-	-	-	-	87.5	12.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	1	1	2	8	53	5	
	100.0	1.4	1.4	2.9	11.4	75.7	7.1	
その他	27	2	1	1	4	18	1	
	100.0	7.4	3.7	3.7	14.8	66.7	3.7	
正社 員数	0人	393	12	2	12	51	297	19
		100.0	3.1	0.5	3.1	13.0	75.6	4.8
	1人	103	2	1	6	16	72	6
		100.0	1.9	1.0	5.8	15.5	69.9	5.8
	2人	62	5	2	6	8	39	2
		100.0	8.1	3.2	9.7	12.9	62.9	3.2
	3~5人	86	-	6	1	10	62	7
	100.0	-	7.0	1.2	11.6	72.1	8.1	
6~10人	56	1	2	3	8	41	1	
	100.0	1.8	3.6	5.4	14.3	73.2	1.8	
11人以上	37	2	1	2	4	25	3	
	100.0	5.4	2.7	5.4	10.8	67.6	8.1	

③津市

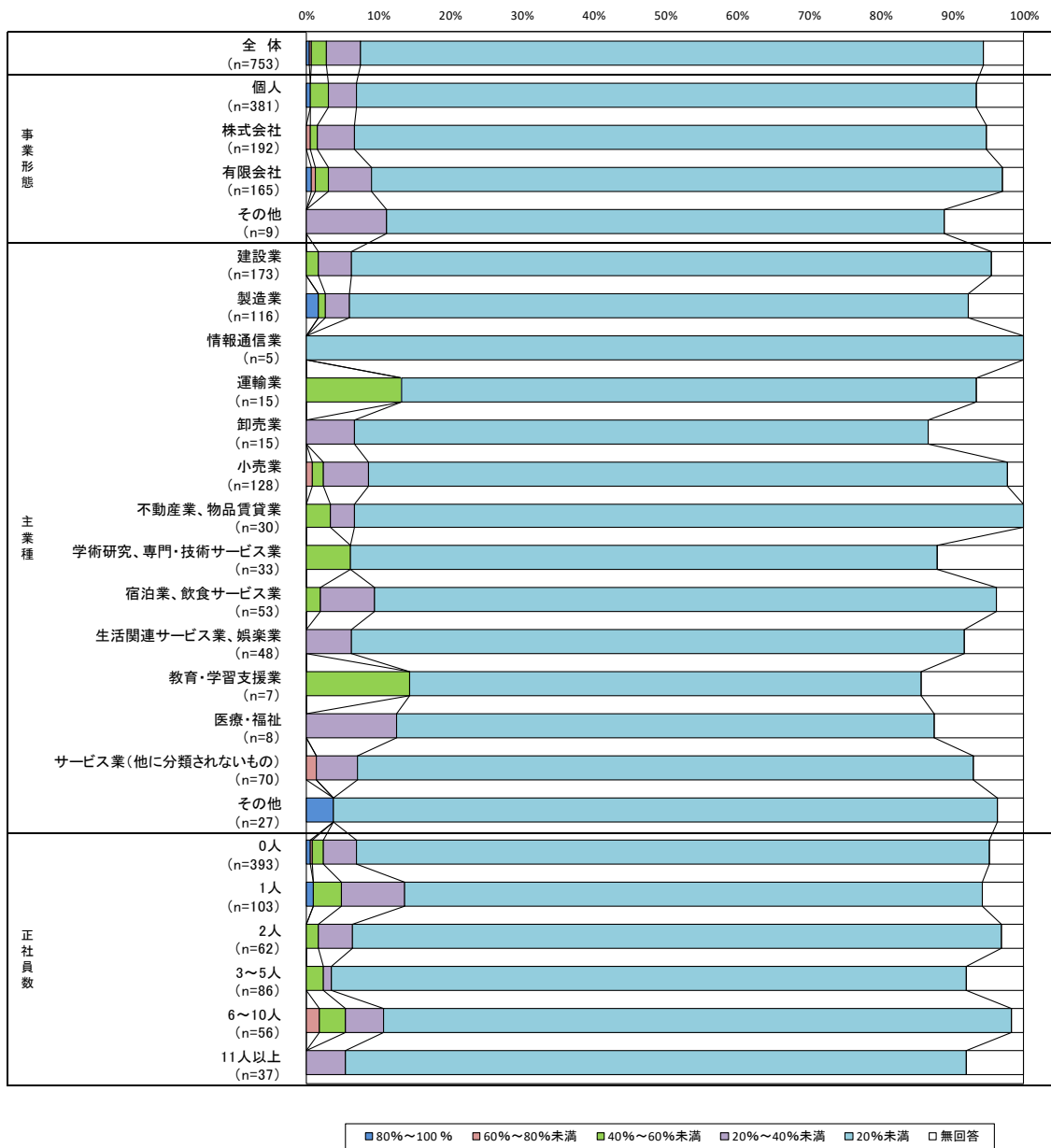
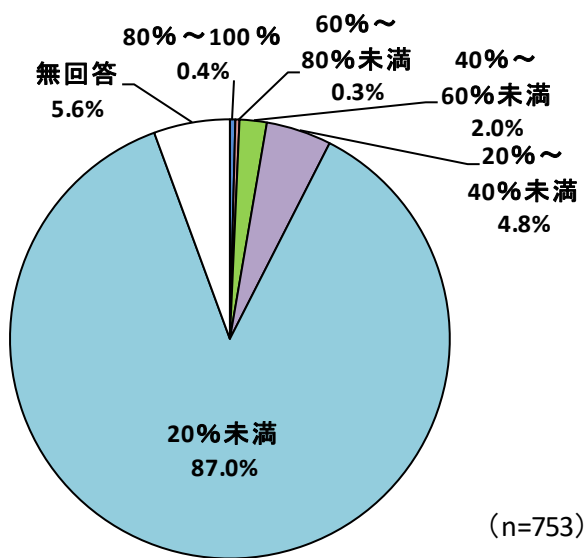
津市については、「20%未満」が87.5%と大半を占め、次いで「20%～40%未満」が4.6%となっている。



		全体	80%~ 100%	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全体		753	5	3	9	35	659	42
		100.0	0.7	0.4	1.2	4.6	87.5	5.6
事業形態	個人	381	2	1	3	18	332	25
		100.0	0.5	0.3	0.8	4.7	87.1	6.6
	株式会社	192	2	1	2	13	164	10
		100.0	1.0	0.5	1.0	6.8	85.4	5.2
	有限会社	165	1	1	4	4	150	5
	100.0	0.6	0.6	2.4	2.4	90.9	3.0	
	9	-	-	-	-	8	1	
	100.0	-	-	-	-	88.9	11.1	
主業種	建設業	173	1	2	3	11	148	8
		100.0	0.6	1.2	1.7	6.4	85.5	4.6
	製造業	116	2	1	-	4	100	9
		100.0	1.7	0.9	-	3.4	86.2	7.8
	情報通信業	5	-	-	-	2	3	-
		100.0	-	-	-	40.0	60.0	-
	運輸業	15	-	-	-	2	12	1
		100.0	-	-	-	13.3	80.0	6.7
	卸売業	15	-	-	1	2	10	2
		100.0	-	-	6.7	13.3	66.7	13.3
	小売業	128	-	-	1	8	116	3
		100.0	-	-	0.8	6.3	90.6	2.3
	不動産業、物品賃貸業	30	-	-	1	-	29	-
		100.0	-	-	3.3	-	96.7	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	-	-	1	2	26	4
		100.0	-	-	3.0	6.1	78.8	12.1
	宿泊業、飲食サービス業	53	-	-	-	-	51	2
	100.0	-	-	-	-	96.2	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	-	-	-	2	42	4	
	100.0	-	-	-	4.2	87.5	8.3	
教育・学習支援業	7	-	-	-	-	6	1	
	100.0	-	-	-	-	85.7	14.3	
医療・福祉	8	-	-	-	-	7	1	
	100.0	-	-	-	-	87.5	12.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	1	-	-	2	62	5	
	100.0	1.4	-	-	2.9	88.6	7.1	
その他	27	1	-	1	-	24	1	
	100.0	3.7	-	3.7	-	88.9	3.7	
正社員数	0人	393	3	2	5	17	347	19
		100.0	0.8	0.5	1.3	4.3	88.3	4.8
	1人	103	1	-	3	5	88	6
		100.0	1.0	-	2.9	4.9	85.4	5.8
	2人	62	-	-	-	2	58	2
		100.0	-	-	-	3.2	93.5	3.2
	3~5人	86	-	1	-	3	75	7
	100.0	-	1.2	-	3.5	87.2	8.1	
6~10人	56	1	-	1	6	47	1	
	100.0	1.8	-	1.8	10.7	83.9	1.8	
11人以上	37	-	-	-	2	32	3	
	100.0	-	-	-	5.4	86.5	8.1	

④ 亀山市

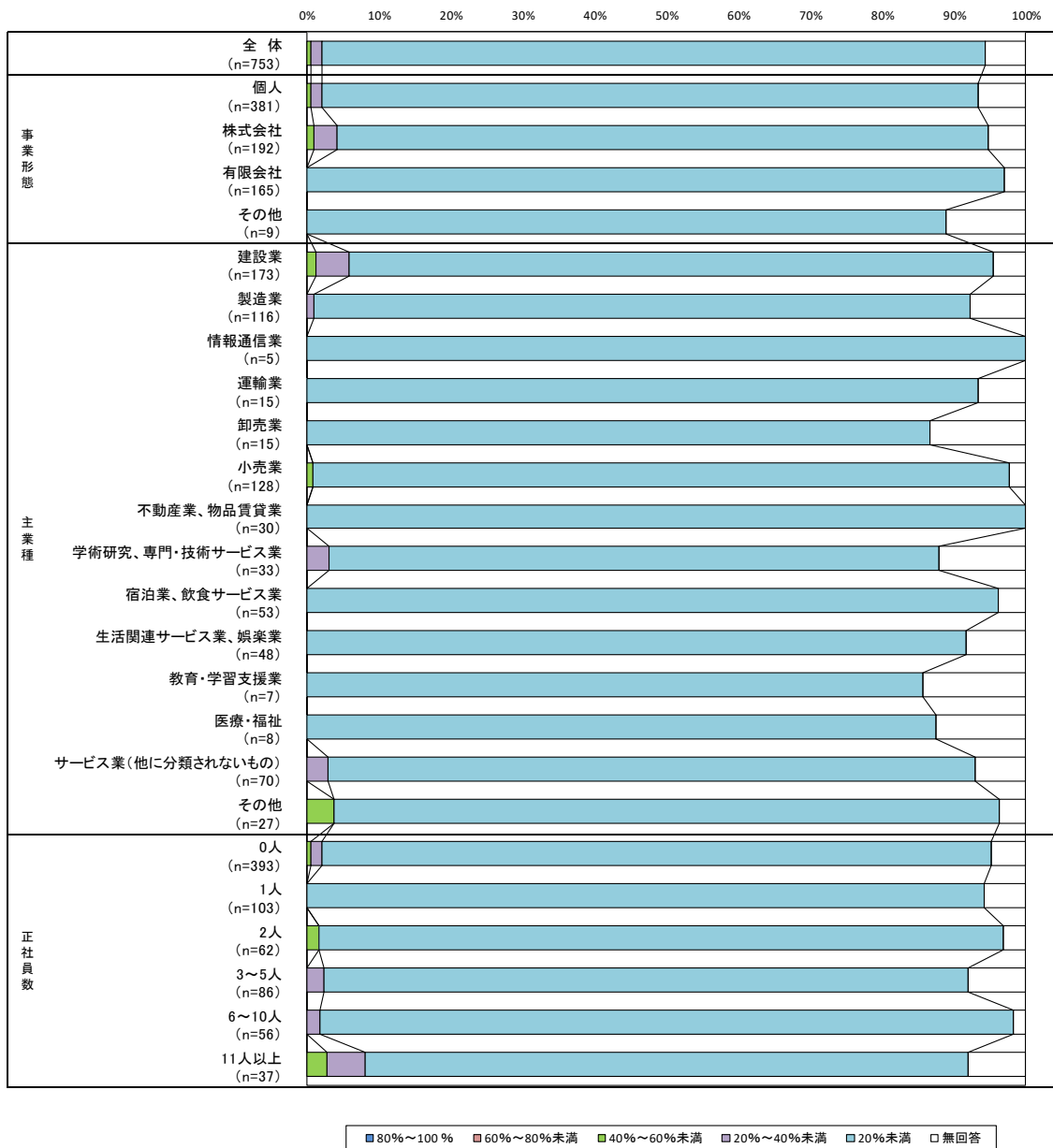
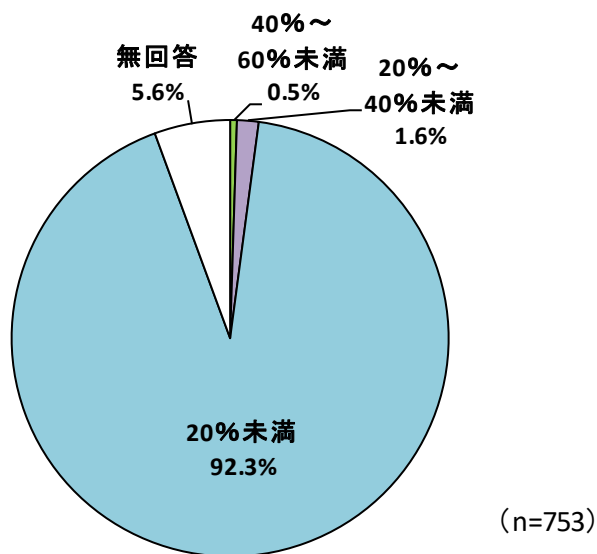
亀山市については、「20%未満」が87.0%と大半を占め、次いで「20%～40%未満」が4.8%となっている。



		全体	80%~ 100%	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		753	3	2	15	36	655	42
		100.0	0.4	0.3	2.0	4.8	87.0	5.6
事業 形態	個人	381	2	-	10	15	329	25
		100.0	0.5	-	2.6	3.9	86.4	6.6
	株式会社	192	-	1	2	10	169	10
		100.0	-	0.5	1.0	5.2	88.0	5.2
有限会社	165	1	1	3	10	145	5	
	100.0	0.6	0.6	1.8	6.1	87.9	3.0	
その他	9	-	-	-	1	7	1	
	100.0	-	-	-	11.1	77.8	11.1	
主業 種	建設業	173	-	-	3	8	154	8
		100.0	-	-	1.7	4.6	89.0	4.6
	製造業	116	2	-	1	4	100	9
		100.0	1.7	-	0.9	3.4	86.2	7.8
	情報通信業	5	-	-	-	-	5	-
		100.0	-	-	-	-	100.0	-
	運輸業	15	-	-	2	-	12	1
		100.0	-	-	13.3	-	80.0	6.7
	卸売業	15	-	-	-	1	12	2
		100.0	-	-	-	6.7	80.0	13.3
	小売業	128	-	1	2	8	114	3
		100.0	-	0.8	1.6	6.3	89.1	2.3
	不動産業、物品賃貸業	30	-	-	1	1	28	-
		100.0	-	-	3.3	3.3	93.3	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	-	-	2	-	27	4
		100.0	-	-	6.1	-	81.8	12.1
宿泊業、飲食サービス業	53	-	-	1	4	46	2	
	100.0	-	-	1.9	7.5	86.8	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	-	-	-	3	41	4	
	100.0	-	-	-	6.3	85.4	8.3	
教育・学習支援業	7	-	-	1	-	5	1	
	100.0	-	-	14.3	-	71.4	14.3	
医療・福祉	8	-	-	-	1	6	1	
	100.0	-	-	-	12.5	75.0	12.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	-	1	-	4	60	5	
	100.0	-	1.4	-	5.7	85.7	7.1	
その他	27	1	-	-	-	25	1	
	100.0	3.7	-	-	-	92.6	3.7	
正社 員数	0人	393	2	1	6	18	347	19
		100.0	0.5	0.3	1.5	4.6	88.3	4.8
	1人	103	1	-	4	9	83	6
		100.0	1.0	-	3.9	8.7	80.6	5.8
	2人	62	-	-	1	3	56	2
		100.0	-	-	1.6	4.8	90.3	3.2
	3~5人	86	-	-	2	1	76	7
	100.0	-	-	2.3	1.2	88.4	8.1	
6~10人	56	-	1	2	3	49	1	
	100.0	-	1.8	3.6	5.4	87.5	1.8	
11人以上	37	-	-	-	2	32	3	
	100.0	-	-	-	5.4	86.5	8.1	

⑤桑名市

桑名市については、「20%未満」が92.3%とほとんどを占め、次いで「20%～40%未満」が1.6%となっている。

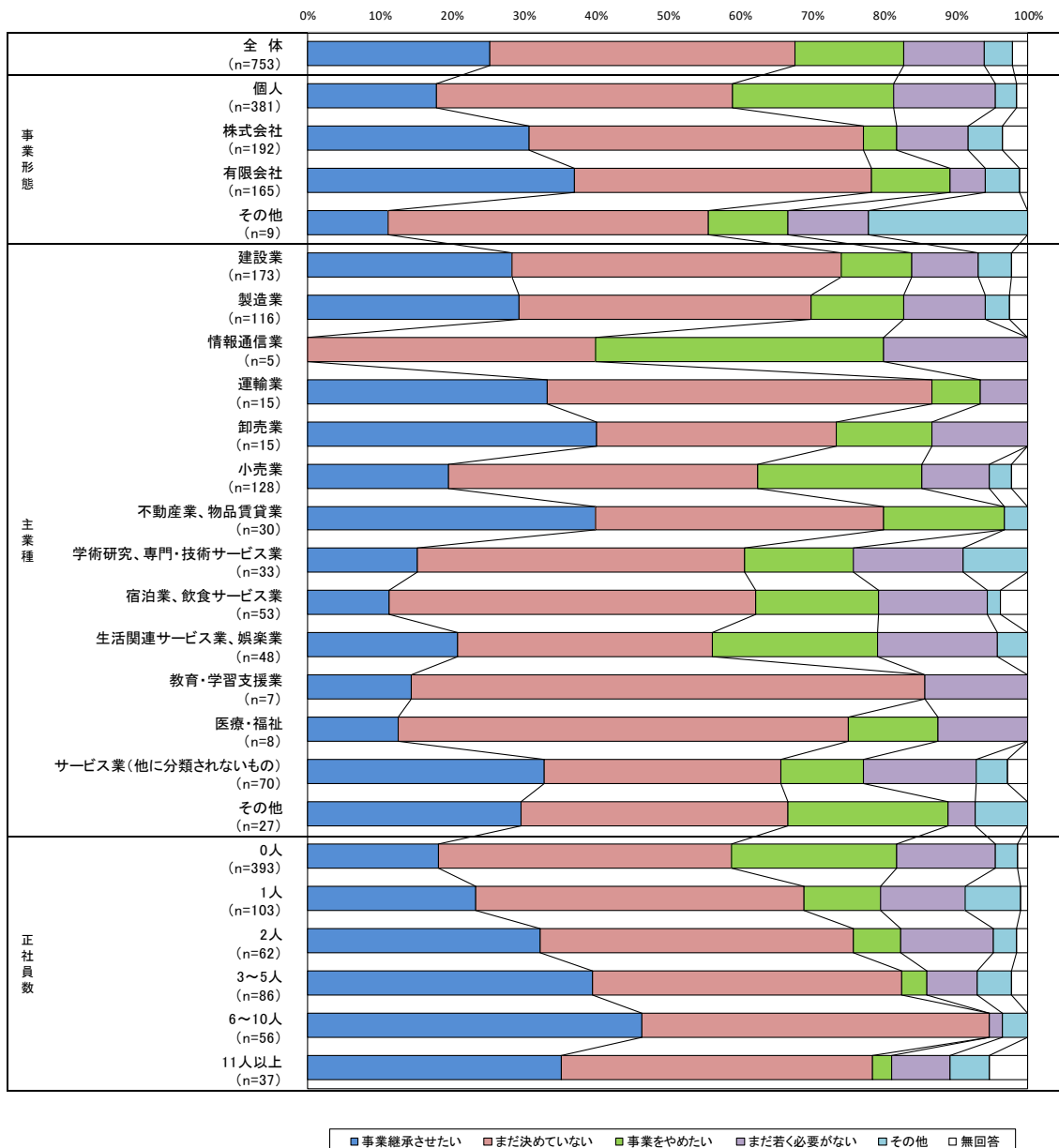
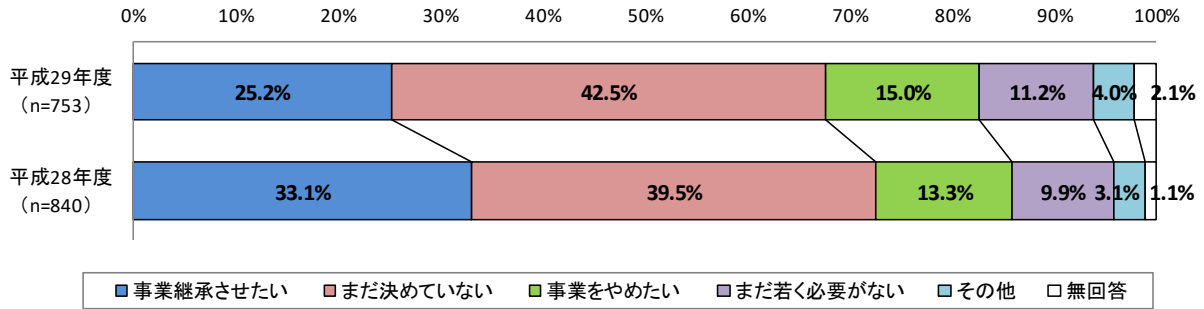


		全体	80%~ 100%	60%~ 80%未満	40%~ 60%未満	20%~ 40%未満	20%未満	無回答
全 体		753 100.0	- -	- -	4 0.5	12 1.6	695 92.3	42 5.6
事業 形態	個人	381 100.0	- -	- -	2 0.5	6 1.6	348 91.3	25 6.6
	株式会社	192 100.0	- -	- -	2 1.0	6 3.1	174 90.6	10 5.2
	有限会社	165 100.0	- -	- -	- -	- -	160 97.0	5 3.0
	その他	9 100.0	- -	- -	- -	- -	8 88.9	1 11.1
主業 種	建設業	173 100.0	- -	- -	2 1.2	8 4.6	155 89.6	8 4.6
	製造業	116 100.0	- -	- -	- -	1 0.9	106 91.4	9 7.8
	情報通信業	5 100.0	- -	- -	- -	- -	5 100.0	- -
	運輸業	15 100.0	- -	- -	- -	- -	14 93.3	1 6.7
	卸売業	15 100.0	- -	- -	- -	- -	13 86.7	2 13.3
	小売業	128 100.0	- -	- -	1 0.8	- -	124 96.9	3 2.3
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	- -	- -	- -	- -	30 100.0	- -
	学術研究、 専門・技術サービス業	33 100.0	- -	- -	- -	1 3.0	28 84.8	4 12.1
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	- -	- -	- -	- -	51 96.2	2 3.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	48 100.0	- -	- -	- -	- -	44 91.7	4 8.3
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	- -	- -	- -	6 85.7	1 14.3
	医療・福祉	8 100.0	- -	- -	- -	- -	7 87.5	1 12.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	- -	- -	- -	2 2.9	63 90.0	5 7.1
	その他	27 100.0	- -	- -	1 3.7	- -	25 92.6	1 3.7
正社 員数	0人	393 100.0	- -	- -	2 0.5	6 1.5	366 93.1	19 4.8
	1人	103 100.0	- -	- -	- -	- -	97 94.2	6 5.8
	2人	62 100.0	- -	- -	1 1.6	- -	59 95.2	2 3.2
	3~5人	86 100.0	- -	- -	- -	2 2.3	77 89.5	7 8.1
	6~10人	56 100.0	- -	- -	- -	1 1.8	54 96.4	1 1.8
	11人以上	37 100.0	- -	- -	1 2.7	2 5.4	31 83.8	3 8.1

問 6. 事業を親族や親族以外に引き継ぐ事業承継について現状を教えてください。

「まだ決めていない」が42.5%と最も高く、次いで「事業継承させたい」が25.2%、「事業をやめたい」が15.0%となっている。

昨年度調査と比較すると、各項目の順位は変動がないが、「まだ決めていない」が3ポイント増、「事業をやめたい」が約2ポイント増となり、一方「事業継承させたい」が約8ポイント減となっている。

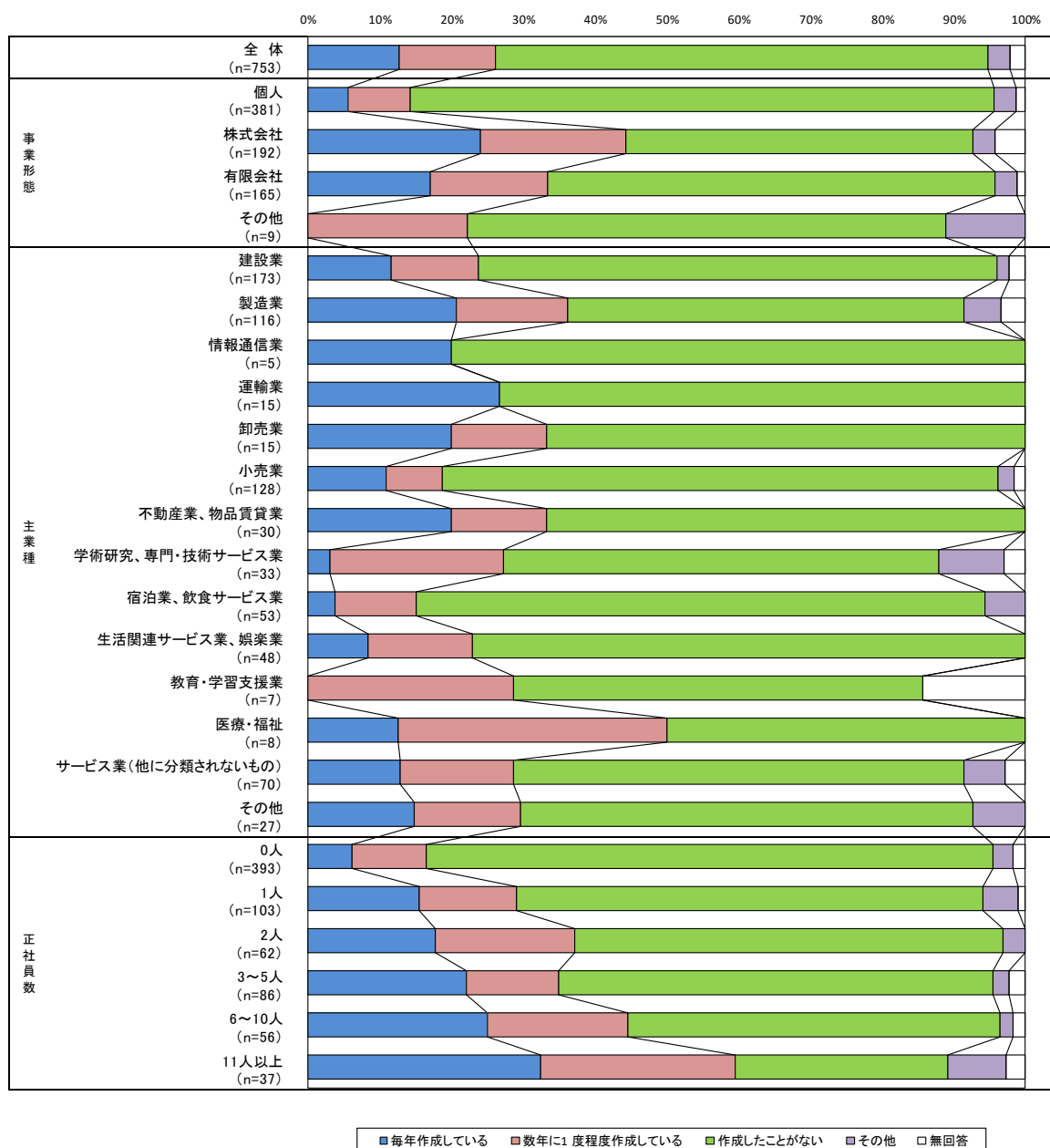
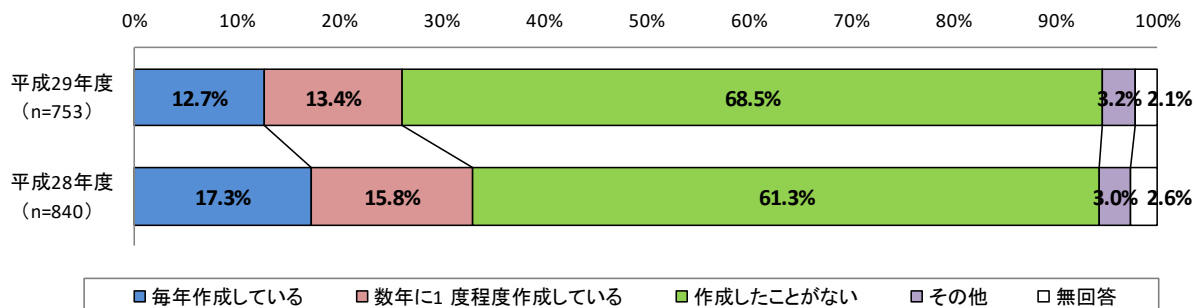


		全体	事業継承 させたい	まだ決めて いない	事業を やめたい	まだ若く 必要がない	その他	無回答
全体		753	190	320	113	84	30	16
		100.0	25.2	42.5	15.0	11.2	4.0	2.1
事業 形態	個人	381	68	157	85	54	11	6
		100.0	17.8	41.2	22.3	14.2	2.9	1.6
	株式会社	192	59	89	9	19	9	7
		100.0	30.7	46.4	4.7	9.9	4.7	3.6
有限会社	165	61	68	18	8	8	2	
	100.0	37.0	41.2	10.9	4.8	4.8	1.2	
その他	9	1	4	1	1	2	-	
	100.0	11.1	44.4	11.1	11.1	22.2	-	
主業種	建設業	173	49	79	17	16	8	4
		100.0	28.3	45.7	9.8	9.2	4.6	2.3
	製造業	116	34	47	15	13	4	3
		100.0	29.3	40.5	12.9	11.2	3.4	2.6
	情報通信業	5	-	2	2	1	-	-
		100.0	-	40.0	40.0	20.0	-	-
	運輸業	15	5	8	1	1	-	-
		100.0	33.3	53.3	6.7	6.7	-	-
	卸売業	15	6	5	2	2	-	-
		100.0	40.0	33.3	13.3	13.3	-	-
	小売業	128	25	55	29	12	4	3
		100.0	19.5	43.0	22.7	9.4	3.1	2.3
	不動産業、物品賃貸業	30	12	12	5	-	1	-
		100.0	40.0	40.0	16.7	-	3.3	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	5	15	5	5	3	-
	100.0	15.2	45.5	15.2	15.2	9.1	-	
宿泊業、飲食サービス業	53	6	27	9	8	1	2	
	100.0	11.3	50.9	17.0	15.1	1.9	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	10	17	11	8	2	-	
	100.0	20.8	35.4	22.9	16.7	4.2	-	
教育・学習支援業	7	1	5	-	1	-	-	
	100.0	14.3	71.4	-	14.3	-	-	
医療・福祉	8	1	5	1	1	-	-	
	100.0	12.5	62.5	12.5	12.5	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	23	23	8	11	3	2	
	100.0	32.9	32.9	11.4	15.7	4.3	2.9	
その他	27	8	10	6	1	2	-	
	100.0	29.6	37.0	22.2	3.7	7.4	-	
正社員数	0人	393	71	160	90	54	12	6
		100.0	18.1	40.7	22.9	13.7	3.1	1.5
	1人	103	24	47	11	12	8	1
		100.0	23.3	45.6	10.7	11.7	7.8	1.0
	2人	62	20	27	4	8	2	1
		100.0	32.3	43.5	6.5	12.9	3.2	1.6
	3～5人	86	34	37	3	6	4	2
	100.0	39.5	43.0	3.5	7.0	4.7	2.3	
6～10人	56	26	27	-	1	2	-	
	100.0	46.4	48.2	-	1.8	3.6	-	
11人以上	37	13	16	1	3	2	2	
	100.0	35.1	43.2	2.7	8.1	5.4	5.4	

問 7. 短期や長期の経営に関する計画作成について教えてください。

「作成したことがない」が68.5%と7割近くを占め、次いで「数年に1度程度作成している」が13.4%、「毎年作成している」が12.7%となっている。

昨年度調査と比較すると、「作成したことがない」が約7ポイント増となり、一方「毎年作成している」が約5ポイント減、「数年に1度程度作成している」が約2ポイント減となり、『作成している』とする回答が合計7ポイント減となっている。

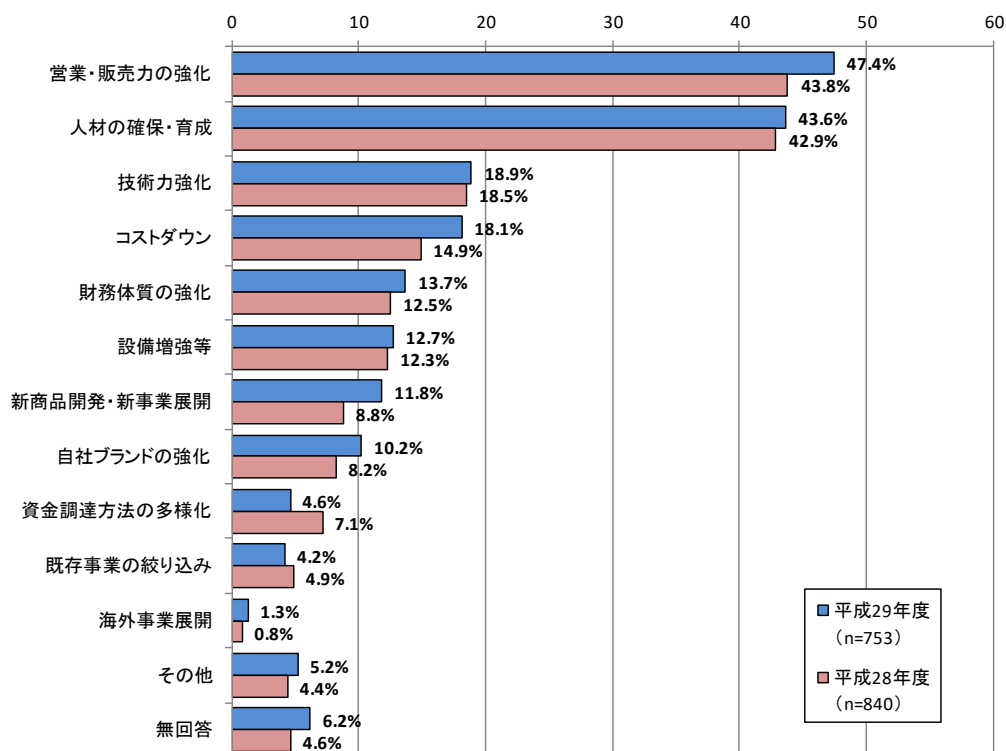


		全体	毎年作成 している	数年に1度 程度作成 している	作成したこと がない	その他	無回答
全 体		753	96	101	516	24	16
		100.0	12.7	13.4	68.5	3.2	2.1
事業 形態	個人	381	21	33	310	12	5
		100.0	5.5	8.7	81.4	3.1	1.3
	株式会社	192	46	39	93	6	8
		100.0	24.0	20.3	48.4	3.1	4.2
有限会社		165	28	27	103	5	2
		100.0	17.0	16.4	62.4	3.0	1.2
その他		9	-	2	6	1	-
		100.0	-	22.2	66.7	11.1	-
主業種	建設業	173	20	21	125	3	4
		100.0	11.6	12.1	72.3	1.7	2.3
	製造業	116	24	18	64	6	4
		100.0	20.7	15.5	55.2	5.2	3.4
	情報通信業	5	1	-	4	-	-
		100.0	20.0	-	80.0	-	-
	運輸業	15	4	-	11	-	-
		100.0	26.7	-	73.3	-	-
	卸売業	15	3	2	10	-	-
		100.0	20.0	13.3	66.7	-	-
	小売業	128	14	10	99	3	2
		100.0	10.9	7.8	77.3	2.3	1.6
	不動産業、物品賃貸業	30	6	4	20	-	-
		100.0	20.0	13.3	66.7	-	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	1	8	20	3	1
		100.0	3.0	24.2	60.6	9.1	3.0
宿泊業、飲食サービス業	53	2	6	42	3	-	
	100.0	3.8	11.3	79.2	5.7	-	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	4	7	37	-	-	
	100.0	8.3	14.6	77.1	-	-	
教育・学習支援業	7	-	2	4	-	1	
	100.0	-	28.6	57.1	-	14.3	
医療・福祉	8	1	3	4	-	-	
	100.0	12.5	37.5	50.0	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	9	11	44	4	2	
	100.0	12.9	15.7	62.9	5.7	2.9	
その他	27	4	4	17	2	-	
	100.0	14.8	14.8	63.0	7.4	-	
正社員数	0人	393	24	41	310	11	7
		100.0	6.1	10.4	78.9	2.8	1.8
	1人	103	16	14	67	5	1
		100.0	15.5	13.6	65.0	4.9	1.0
	2人	62	11	12	37	2	-
		100.0	17.7	19.4	59.7	3.2	-
	3~5人	86	19	11	52	2	2
	100.0	22.1	12.8	60.5	2.3	2.3	
6~10人	56	14	11	29	1	1	
	100.0	25.0	19.6	51.8	1.8	1.8	
11人以上	37	12	10	11	3	1	
	100.0	32.4	27.0	29.7	8.1	2.7	

問 8. 直面する経営課題について教えてください。

「営業・販売力の強化」が47.4%と最も高く、次いで「人材の確保・育成」が43.6%、「技術力強化」が18.9%となっている。

昨年度調査と比較すると、各項目の順位は変動がないが、「営業・販売力の強化」が約4ポイント増、「コストダウン」が約3ポイント増、「新商品開発・新事業展開」が3ポイント増となっている。一方、「資金調達方法の多様化」は約3ポイント減となっている。

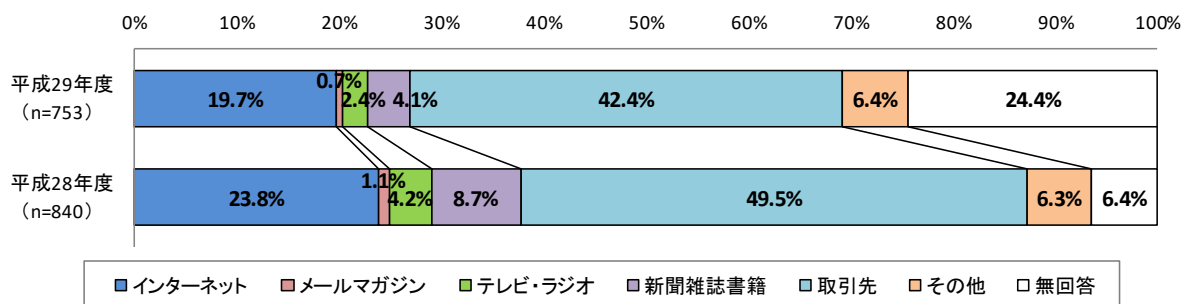


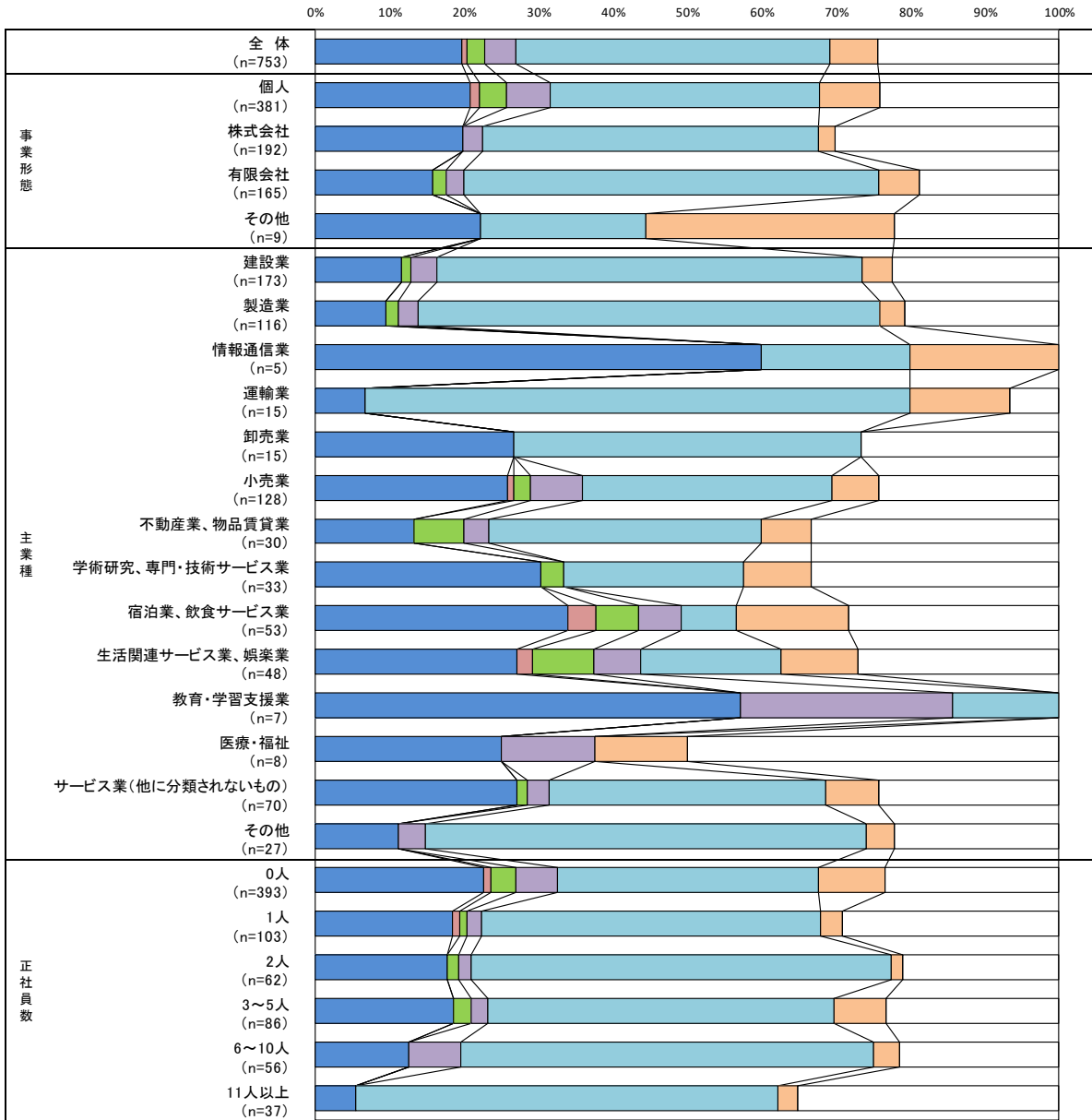
	全体	営業・販売力の強化	人材の確保・育成	技術力強化	コストダウン	財務体質の強化	設備増強等	新商品開発・新事業展開	自社ブランドの強化	資金調達方法の多様化	既存事業の絞り込み	海外事業展開	その他	無回答	
全体	753	357 47.4	328 43.6	142 18.9	136 18.1	103 13.7	96 12.7	89 11.8	77 10.2	35 4.6	32 4.2	10 1.3	39 5.2	47 6.2	
事業形態	個人	381 47.0	179 27.6	105 15.7	60 8.7	69 9.3	37 5.0	48 6.4	34 4.5	10 1.3	16 2.1	2 0.3	24 3.2	34 4.5	
	株式会社	192 51.0	98 60.9	117 26.6	51 7.2	37 5.1	47 6.4	27 3.6	29 4.0	16 2.1	9 1.2	6 0.8	7 0.9	6 0.8	
	有限会社	165 44.2	73 60.0	99 17.6	29 4.1	29 4.0	19 2.6	17 2.3	15 2.0	8 1.1	6 0.8	2 0.3	6 0.8	6 0.8	
	その他	9 44.4	4 55.6	5 22.2	2 2.8	1 1.4	-	3 4.0	1 1.4	-	-	-	-	2 2.8	-
	建設業	173 41.0	71 68.8	119 27.2	47 6.6	28 3.8	20 2.7	15 2.0	10 1.3	11 1.5	10 1.3	10 1.3	0.6 0.8	4 0.5	6 0.8
製造業	116 39.7	46 50.9	59 24.1	28 3.8	31 4.2	19 2.6	22 3.0	22 3.0	13 1.7	6 0.8	3 0.4	3 0.4	3 0.4	9 1.2	
情報通信業	5 20.0	1 60.0	3 20.0	1 1.3	-	-	1 1.3	2 2.7	2 2.7	-	1 1.3	-	2 2.7	-	
運輸業	15 13.3	2 66.7	10 66.7	-	3 20.0	3 20.0	5 33.3	-	-	1 6.7	-	-	-	1 6.7	
卸売業	15 66.7	10 26.7	4 20.0	3 4.0	4 5.3	4 5.3	4 5.3	4 5.3	4 5.3	1 6.7	1 6.7	1 6.7	-	2 13.3	
小売業	128 68.8	88 22.7	29 9.4	12 1.6	22 2.9	15 2.0	10 1.3	7 0.9	8 1.1	3 0.4	3 0.4	0.8 1.0	13 1.7	6 0.8	
不動産業、物品賃貸業	30 46.7	14 16.7	5 3.3	1 1.3	2 2.7	7 9.3	10 13.3	1 1.3	1 1.3	1 1.3	2 2.7	1 1.3	3 4.0	1 1.3	
学術研究、 専門・技術サービス業	33 42.4	14 33.3	11 30.3	10 13.7	7 9.3	4 5.3	4 5.3	3 4.0	8 10.7	3 4.0	2 2.7	-	1 1.3	3 4.0	
宿泊業、飲食サービス業	53 47.2	25 43.4	23 7.5	4 5.3	17 22.7	4 5.3	5 6.7	11 14.7	6 8.0	2 2.7	2 2.7	-	1 1.3	5 6.7	
生活関連サービス業、 娯楽業	48 43.8	21 35.4	17 22.9	11 14.7	6 8.0	13 17.3	6 8.0	7 9.3	8 10.7	2 2.7	1 1.3	-	2 2.7	5 6.7	
教育・学習支援業	7 57.1	4 28.6	2 -	-	-	-	-	1 14.3	-	-	1 14.3	-	1 14.3	-	
医療・福祉	8 37.5	3 50.0	4 25.0	2 -	-	-	2 25.0	1 12.5	1 12.5	-	-	-	-	2 25.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	70 51.4	36 31.4	22 18.6	13 16.3	8 10.7	5 6.6	9 12.0	12 15.8	7 9.0	2 2.7	3 4.0	2 2.7	4 5.3	6 8.0	
その他	27 40.7	11 44.4	12 18.5	5 6.7	7 9.3	3 4.0	2 2.7	5 6.7	1 1.3	2 2.7	2 2.7	-	4 5.3	-	
正社員数	0人	393 47.6	187 26.2	103 13.5	53 7.2	77 10.3	45 6.0	47 6.3	40 5.3	15 2.0	19 2.5	2 0.3	30 4.0	32 4.3	
	1人	103 55.3	57 42.7	44 24.3	25 3.4	15 2.0	10 1.3	14 1.8	11 1.5	10 1.3	6 0.8	5 0.7	2 0.3	7 0.9	
	2人	62 45.2	28 66.1	41 66.1	13 17.7	11 14.7	11 14.7	7 9.3	6 8.0	2 2.7	-	-	2 2.7	2 2.7	
	3~5人	86 40.7	35 70.9	61 22.1	19 25.5	9 12.0	10 13.3	12 16.0	12 16.0	7 9.3	4 5.3	5 6.7	-	3 4.0	
	6~10人	56 41.1	23 85.7	48 30.4	17 22.7	13 17.3	13 17.3	6 8.0	7 9.3	8 10.7	6 8.0	1 1.3	-	1 1.3	
	11人以上	37 62.2	23 81.1	30 32.4	12 16.0	9 12.0	11 14.7	9 12.0	9 12.0	6 8.0	2 2.7	2 2.7	3 4.0	-	

問 9. 自社の経営に関する情報で重視しているものを教えてください。

「取引先」が42.4%と最も高く、次いで「インターネット」が19.7%、「その他」が6.4%となっている。

昨年度調査と比較すると、「取引先」が約7ポイント減、「インターネット」が約4ポイント減となっているが、本年度は「無回答」の割合が高く一概に比較することはできない。





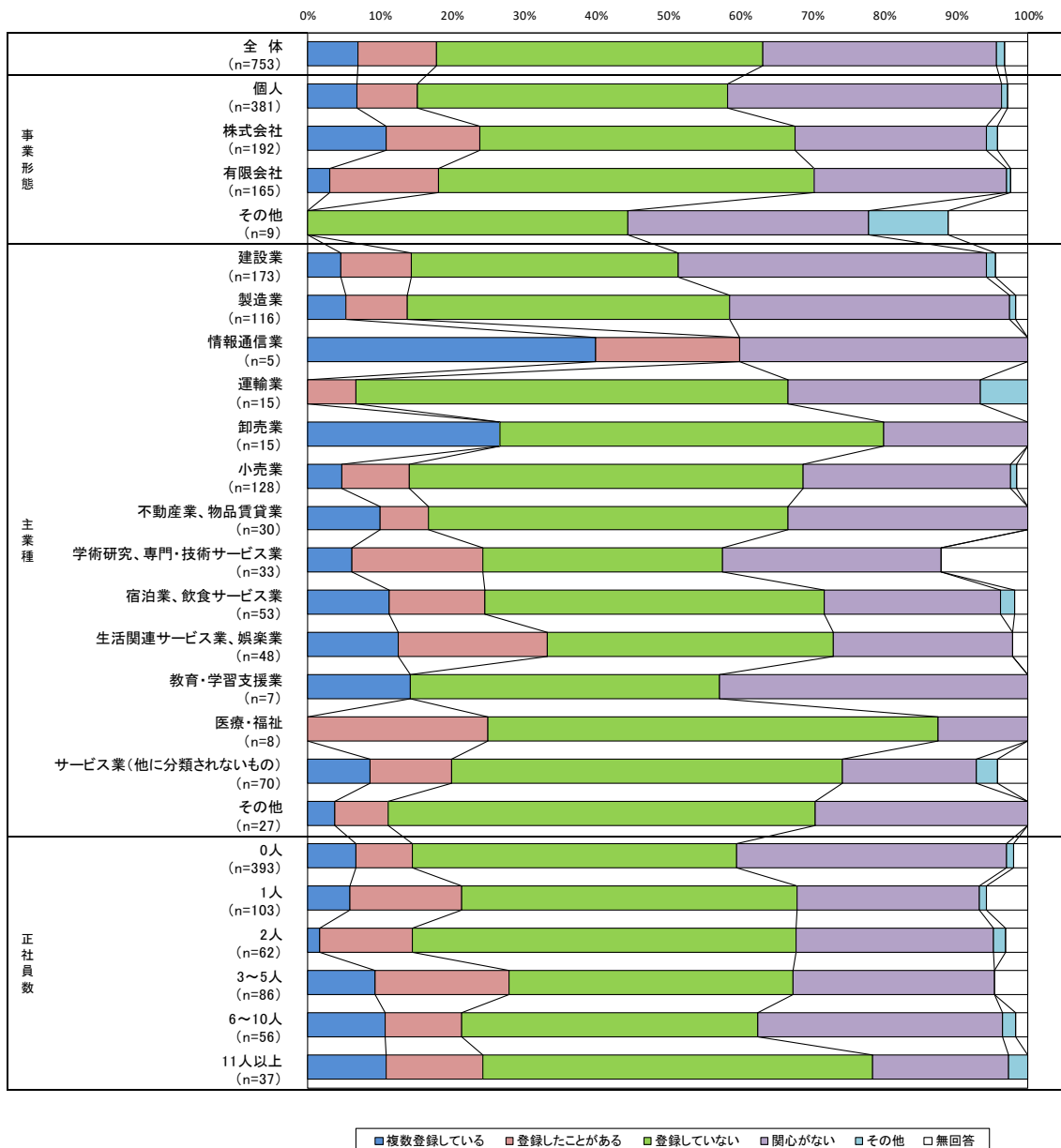
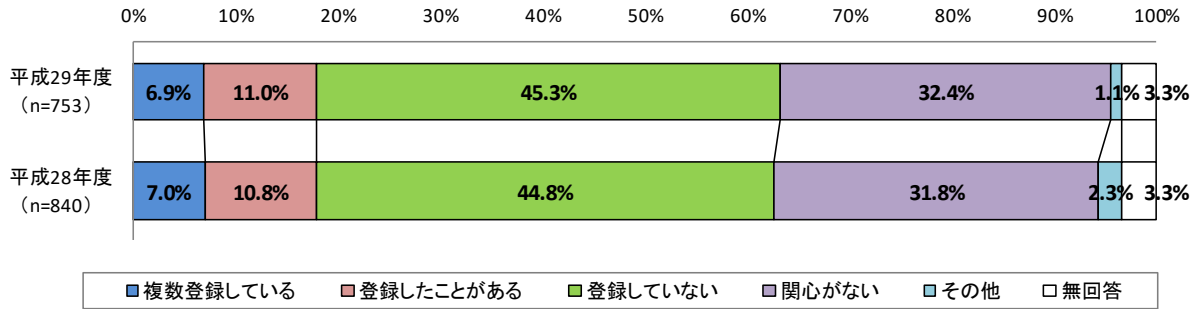
■インターネット ■メールマガジン ■テレビ・ラジオ ■新聞雑誌書籍 ■取引先 ■その他 □無回答

		全体	インター ネット	メール マガジン	テレビ・ ラジオ	新聞雑誌 書籍	取引先	その他	無回答
全 体		753	148	5	18	31	319	48	184
		100.0	19.7	0.7	2.4	4.1	42.4	6.4	24.4
事業 形態	個人	381	79	5	14	22	138	31	92
		100.0	20.7	1.3	3.7	5.8	36.2	8.1	24.1
	株式会社	192	38	-	-	5	87	4	58
		100.0	19.8	-	-	2.6	45.3	2.1	30.2
有限会社	165	26	-	3	4	92	9	31	
	100.0	15.8	-	1.8	2.4	55.8	5.5	18.8	
その他	9	2	-	-	-	2	3	2	
	100.0	22.2	-	-	-	22.2	33.3	22.2	
主業種	建設業	173	20	-	2	6	99	7	39
		100.0	11.6	-	1.2	3.5	57.2	4.0	22.5
	製造業	116	11	-	2	3	72	4	24
		100.0	9.5	-	1.7	2.6	62.1	3.4	20.7
	情報通信業	5	3	-	-	-	1	1	-
		100.0	60.0	-	-	-	20.0	20.0	-
	運輸業	15	1	-	-	-	11	2	1
		100.0	6.7	-	-	-	73.3	13.3	6.7
	卸売業	15	4	-	-	-	7	-	4
		100.0	26.7	-	-	-	46.7	-	26.7
	小売業	128	33	1	3	9	43	8	31
		100.0	25.8	0.8	2.3	7.0	33.6	6.3	24.2
	不動産業、物品賃貸業	30	4	-	2	1	11	2	10
		100.0	13.3	-	6.7	3.3	36.7	6.7	33.3
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	10	-	1	-	8	3	11
		100.0	30.3	-	3.0	-	24.2	9.1	33.3
宿泊業、飲食サービス業	53	18	2	3	3	4	8	15	
	100.0	34.0	3.8	5.7	5.7	7.5	15.1	28.3	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	13	1	4	3	9	5	13	
	100.0	27.1	2.1	8.3	6.3	18.8	10.4	27.1	
教育・学習支援業	7	4	-	-	2	1	-	-	
	100.0	57.1	-	-	28.6	14.3	-	-	
医療・福祉	8	2	-	-	1	-	1	4	
	100.0	25.0	-	-	12.5	-	12.5	50.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	19	-	1	2	26	5	17	
	100.0	27.1	-	1.4	2.9	37.1	7.1	24.3	
その他	27	3	-	-	1	16	1	6	
	100.0	11.1	-	-	3.7	59.3	3.7	22.2	
正社員数	0人	393	89	4	13	22	138	35	92
		100.0	22.6	1.0	3.3	5.6	35.1	8.9	23.4
	1人	103	19	1	1	2	47	3	30
		100.0	18.4	1.0	1.0	1.9	45.6	2.9	29.1
	2人	62	11	-	1	1	35	1	13
		100.0	17.7	-	1.6	1.6	56.5	1.6	21.0
	3~5人	86	16	-	2	2	40	6	20
	100.0	18.6	-	2.3	2.3	46.5	7.0	23.3	
6~10人	56	7	-	-	4	31	2	12	
	100.0	12.5	-	-	7.1	55.4	3.6	21.4	
11人以上	37	2	-	-	-	21	1	13	
	100.0	5.4	-	-	-	56.8	2.7	35.1	

問 10. 最近有効な情報手段の一つとしてメールマガジンがありますが、それについて教えてください。

「登録していない」が45.3%と最も高く、次いで「関心がない」が32.4%、「登録したことがある」が11.0%となっている。『登録している』（「複数登録している」と「登録したことがある」の合計）は17.9%と2割に届いていない。

昨年度調査と比較すると、各項目の順位に変動はなく、割合も概ね同様となっている。

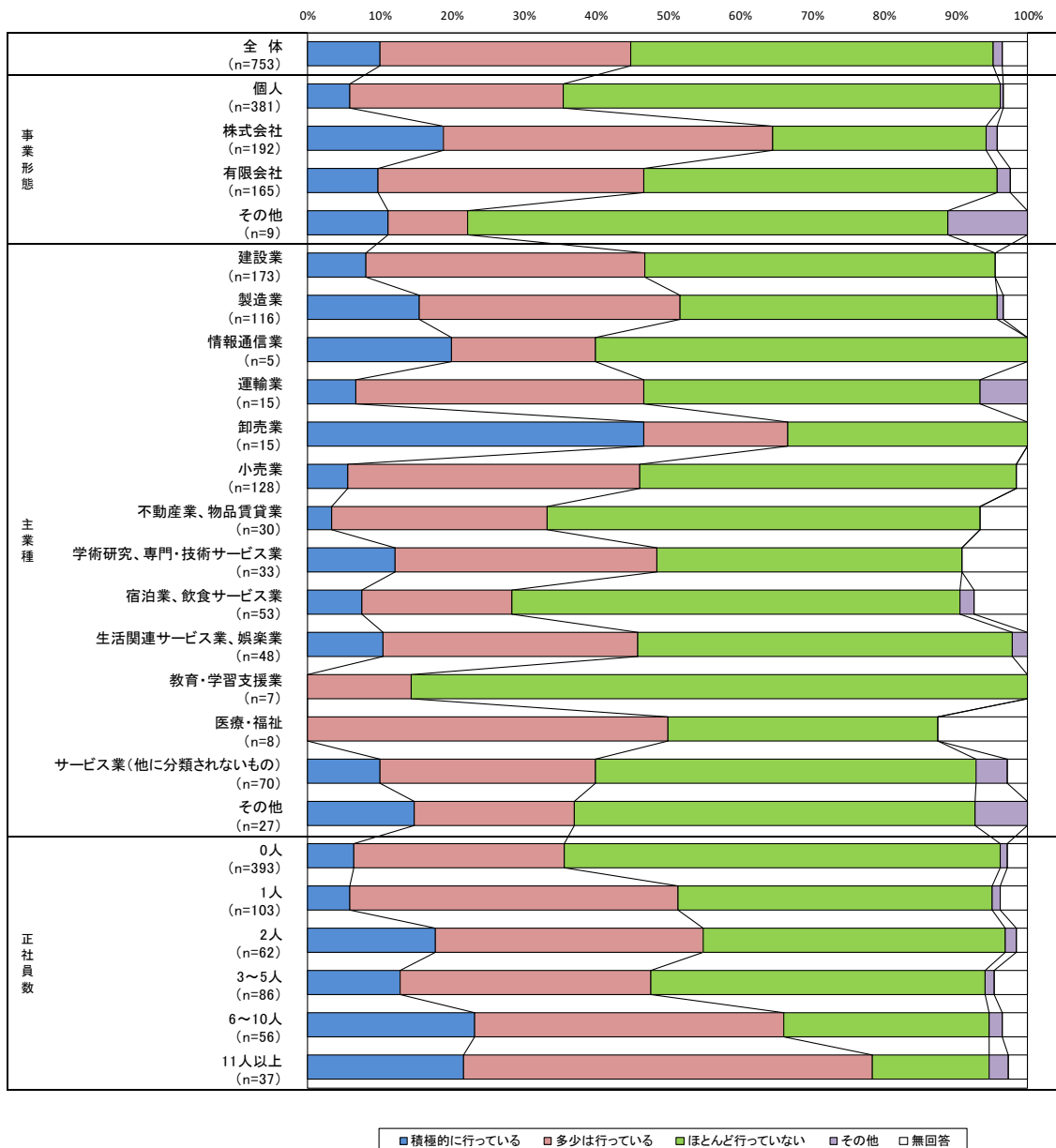
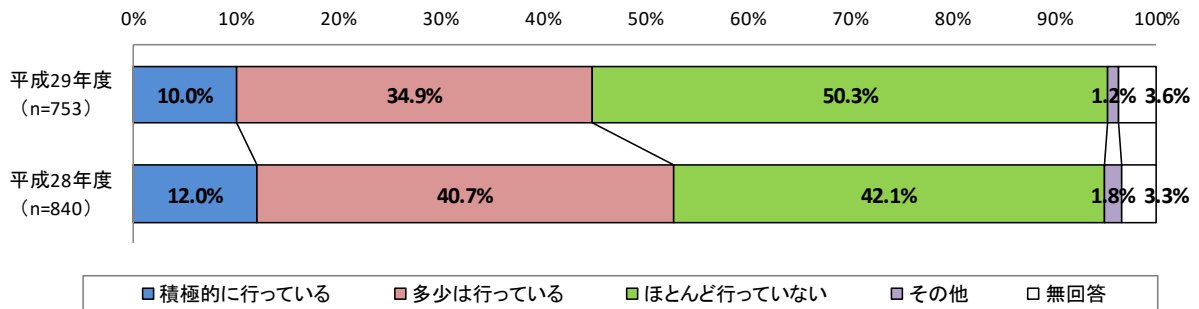


		全体	複数登録 している	登録したこ とがある	登録して いない	関心がない	その他	無回答
全 体		753	52	83	341	244	8	25
		100.0	6.9	11.0	45.3	32.4	1.1	3.3
事業 形態	個人	381	26	32	164	145	3	11
		100.0	6.8	8.4	43.0	38.1	0.8	2.9
	株式会社	192	21	25	84	51	3	8
		100.0	10.9	13.0	43.8	26.6	1.6	4.2
有限会社	165	5	25	86	44	1	4	
	100.0	3.0	15.2	52.1	26.7	0.6	2.4	
その他	9	-	-	4	3	1	1	
	100.0	-	-	44.4	33.3	11.1	11.1	
主業種	建設業	173	8	17	64	74	2	8
		100.0	4.6	9.8	37.0	42.8	1.2	4.6
	製造業	116	6	10	52	45	1	2
		100.0	5.2	8.6	44.8	38.8	0.9	1.7
	情報通信業	5	2	1	-	2	-	-
		100.0	40.0	20.0	-	40.0	-	-
	運輸業	15	-	1	9	4	1	-
		100.0	-	6.7	60.0	26.7	6.7	-
	卸売業	15	4	-	8	3	-	-
		100.0	26.7	-	53.3	20.0	-	-
	小売業	128	6	12	70	37	1	2
		100.0	4.7	9.4	54.7	28.9	0.8	1.6
	不動産業、物品賃貸業	30	3	2	15	10	-	-
		100.0	10.0	6.7	50.0	33.3	-	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	2	6	11	10	-	4
		100.0	6.1	18.2	33.3	30.3	-	12.1
宿泊業、飲食サービス業	53	6	7	25	13	1	1	
	100.0	11.3	13.2	47.2	24.5	1.9	1.9	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	6	10	19	12	-	1	
	100.0	12.5	20.8	39.6	25.0	-	2.1	
教育・学習支援業	7	1	-	3	3	-	-	
	100.0	14.3	-	42.9	42.9	-	-	
医療・福祉	8	-	2	5	1	-	-	
	100.0	-	25.0	62.5	12.5	-	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	6	8	38	13	2	3	
	100.0	8.6	11.4	54.3	18.6	2.9	4.3	
その他	27	1	2	16	8	-	-	
	100.0	3.7	7.4	59.3	29.6	-	-	
正社員数	0人	393	26	31	177	147	4	8
		100.0	6.6	7.9	45.0	37.4	1.0	2.0
	1人	103	6	16	48	26	1	6
		100.0	5.8	15.5	46.6	25.2	1.0	5.8
	2人	62	1	8	33	17	1	2
		100.0	1.6	12.9	53.2	27.4	1.6	3.2
	3～5人	86	8	16	34	24	-	4
	100.0	9.3	18.6	39.5	27.9	-	4.7	
6～10人	56	6	6	23	19	1	1	
	100.0	10.7	10.7	41.1	33.9	1.8	1.8	
11人以上	37	4	5	20	7	1	-	
	100.0	10.8	13.5	54.1	18.9	2.7	-	

問 11. 現在（既存）の市場や販路の開拓（深堀）の取組について教えてください。

「ほとんど行っていない」が50.3%と過半数を占め、次いで「多少は行っている」が34.9%、「積極的に行っている」が10.0%となっている。

昨年度調査と比較すると、「ほとんど行っていない」が約8ポイント増となり、一方「多少は行っている」が約6ポイント減、「積極的に行っている」は2ポイント減となっている。

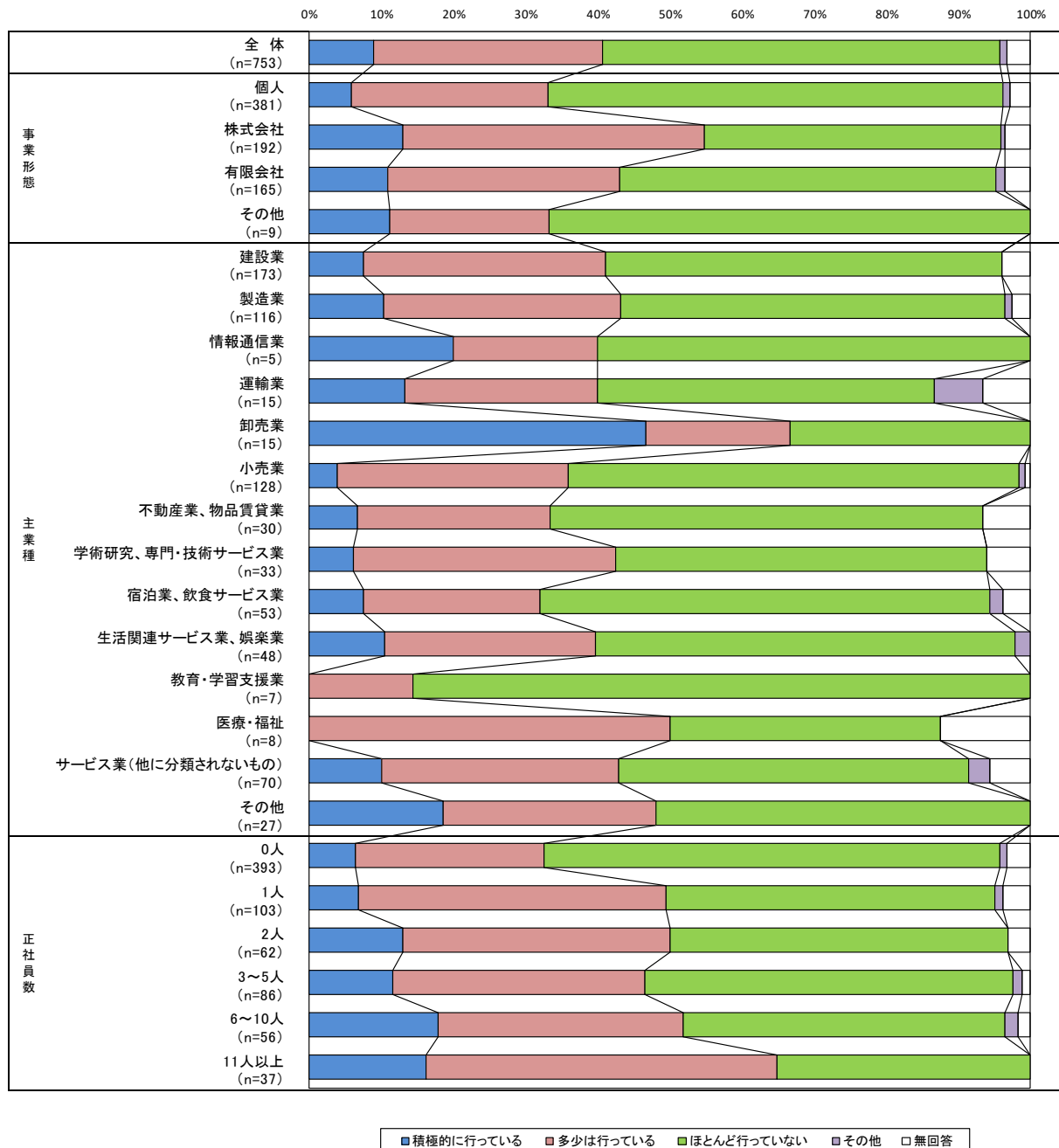
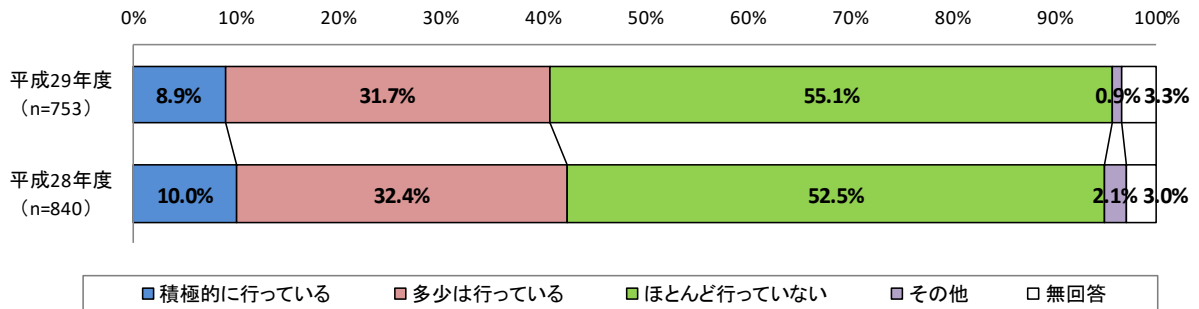


		全体	積極的に 行っている	多少は 行っている	ほとんど 行っていない	その他	無回答
全 体		753 100.0	75 10.0	263 34.9	379 50.3	9 1.2	27 3.6
事業 形態	個人	381 100.0	22 5.8	113 29.7	231 60.6	2 0.5	13 3.4
	株式会社	192 100.0	36 18.8	88 45.8	57 29.7	3 1.6	8 4.2
	有限会社	165 100.0	16 9.7	61 37.0	81 49.1	3 1.8	4 2.4
	その他	9 100.0	1 11.1	1 11.1	6 66.7	1 11.1	- -
主業種	建設業	173 100.0	14 8.1	67 38.7	84 48.6	- -	8 4.6
	製造業	116 100.0	18 15.5	42 36.2	51 44.0	1 0.9	4 3.4
	情報通信業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	3 60.0	- -	- -
	運輸業	15 100.0	1 6.7	6 40.0	7 46.7	1 6.7	- -
	卸売業	15 100.0	7 46.7	3 20.0	5 33.3	- -	- -
	小売業	128 100.0	7 5.5	52 40.6	67 52.3	- -	2 1.6
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	1 3.3	9 30.0	18 60.0	- -	2 6.7
	学術研究、 専門・技術サービス業	33 100.0	4 12.1	12 36.4	14 42.4	- -	3 9.1
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	4 7.5	11 20.8	33 62.3	1 1.9	4 7.5
	生活関連サービス業、 娯楽業	48 100.0	5 10.4	17 35.4	25 52.1	1 2.1	- -
	教育・学習支援業	7 100.0	- -	1 14.3	6 85.7	- -	- -
	医療・福祉	8 100.0	- -	4 50.0	3 37.5	- -	1 12.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	7 10.0	21 30.0	37 52.9	3 4.3	2 2.9
	その他	27 100.0	4 14.8	6 22.2	15 55.6	2 7.4	- -
	正社員数	0人	393 100.0	25 6.4	115 29.3	238 60.6	4 1.0
1人		103 100.0	6 5.8	47 45.6	45 43.7	1 1.0	4 3.9
2人		62 100.0	11 17.7	23 37.1	26 41.9	1 1.6	1 1.6
3~5人		86 100.0	11 12.8	30 34.9	40 46.5	1 1.2	4 4.7
6~10人		56 100.0	13 23.2	24 42.9	16 28.6	1 1.8	2 3.6
11人以上		37 100.0	8 21.6	21 56.8	6 16.2	1 2.7	1 2.7

問 12. 新規市場開拓の取組について教えてください。

「ほとんど行っていない」が55.1%と過半数を占め、次いで「多少は行っている」が31.7%、「積極的に行っている」が8.9%となっている。

昨年度調査と比較すると、各項目の順位に変動はなく、「ほとんど行っていない」が約3ポイント増となった以外、大きな変化はみられない。

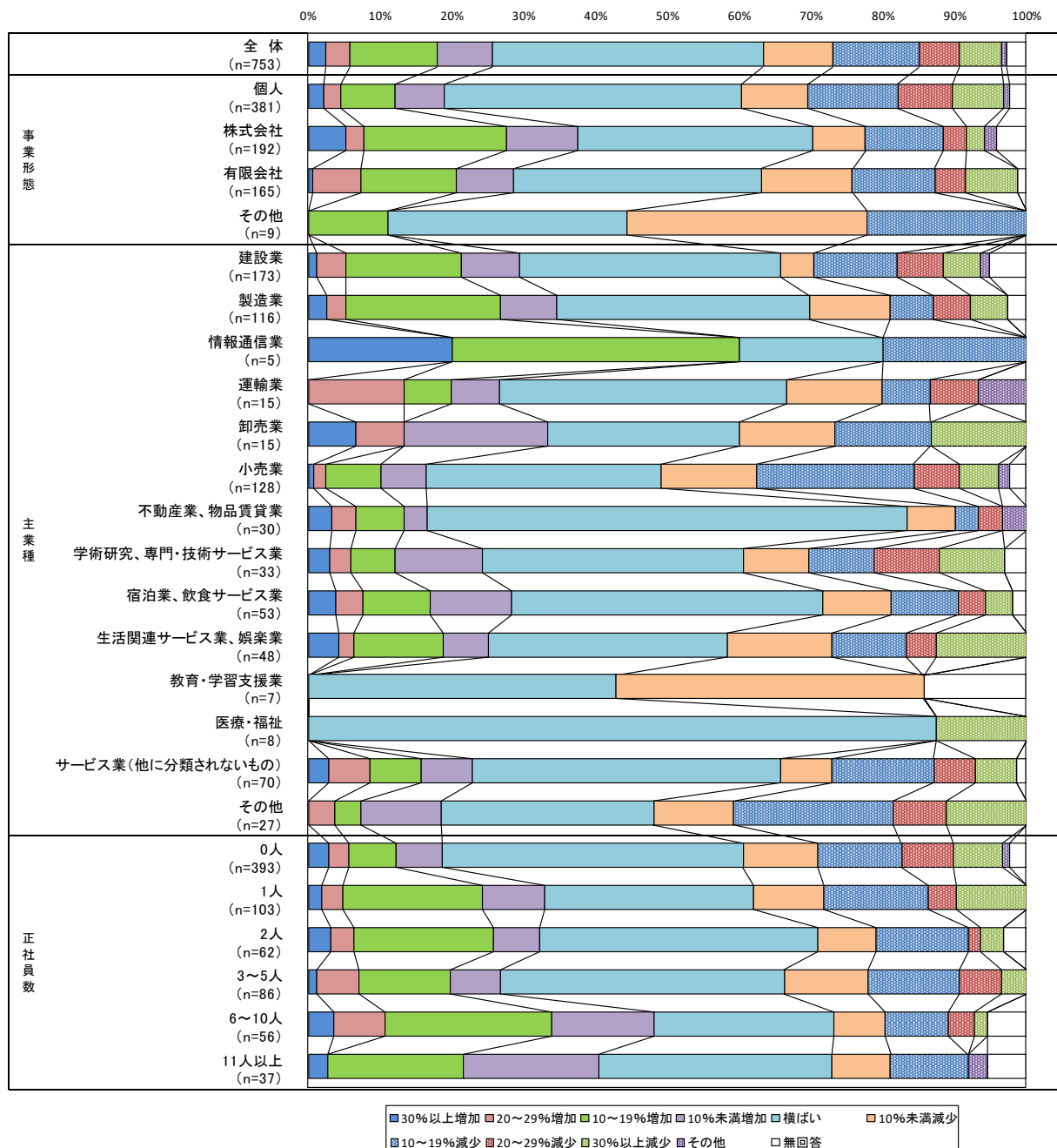
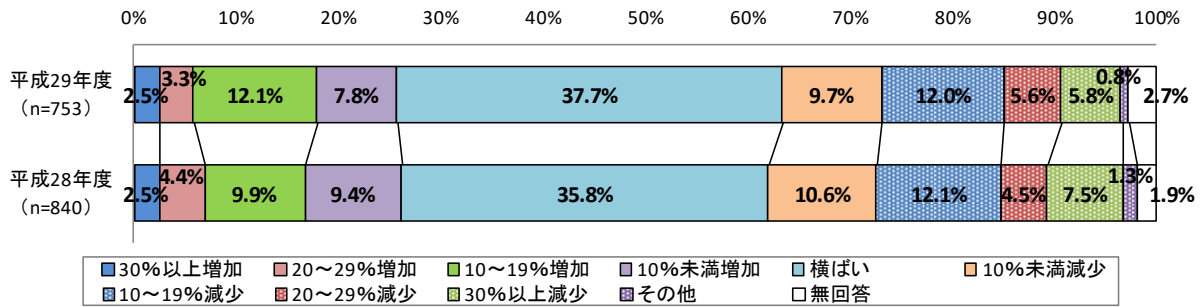


		全体	積極的に 行っている	多少は 行っている	ほとんど 行っていない	その他	無回答
全 体		753	67	239	415	7	25
		100.0	8.9	31.7	55.1	0.9	3.3
事業 形態	個人	381	22	104	240	4	11
		100.0	5.8	27.3	63.0	1.0	2.9
	株式会社	192	25	80	79	1	7
		100.0	13.0	41.7	41.1	0.5	3.6
有限会社		165	18	53	86	2	6
		100.0	10.9	32.1	52.1	1.2	3.6
その他		9	1	2	6	-	-
		100.0	11.1	22.2	66.7	-	-
主業種	建設業	173	13	58	95	-	7
		100.0	7.5	33.5	54.9	-	4.0
	製造業	116	12	38	62	1	3
		100.0	10.3	32.8	53.4	0.9	2.6
	情報通信業	5	1	1	3	-	-
		100.0	20.0	20.0	60.0	-	-
	運輸業	15	2	4	7	1	1
		100.0	13.3	26.7	46.7	6.7	6.7
	卸売業	15	7	3	5	-	-
		100.0	46.7	20.0	33.3	-	-
	小売業	128	5	41	80	1	1
		100.0	3.9	32.0	62.5	0.8	0.8
	不動産業、物品賃貸業	30	2	8	18	-	2
		100.0	6.7	26.7	60.0	-	6.7
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	2	12	17	-	2
		100.0	6.1	36.4	51.5	-	6.1
	宿泊業、飲食サービス業	53	4	13	33	1	2
	100.0	7.5	24.5	62.3	1.9	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	5	14	28	1	-	
	100.0	10.4	29.2	58.3	2.1	-	
教育・学習支援業	7	-	1	6	-	-	
	100.0	-	14.3	85.7	-	-	
医療・福祉	8	-	4	3	-	1	
	100.0	-	50.0	37.5	-	12.5	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	7	23	34	2	4	
	100.0	10.0	32.9	48.6	2.9	5.7	
その他	27	5	8	14	-	-	
	100.0	18.5	29.6	51.9	-	-	
正社員数	0人	393	25	103	248	4	13
		100.0	6.4	26.2	63.1	1.0	3.3
	1人	103	7	44	47	1	4
		100.0	6.8	42.7	45.6	1.0	3.9
	2人	62	8	23	29	-	2
		100.0	12.9	37.1	46.8	-	3.2
	3~5人	86	10	30	44	1	1
	100.0	11.6	34.9	51.2	1.2	1.2	
6~10人	56	10	19	25	1	1	
	100.0	17.9	33.9	44.6	1.8	1.8	
11人以上	37	6	18	13	-	-	
	100.0	16.2	48.6	35.1	-	-	

問 13. 過去 1 年間の売上の増減について教えてください。

「横ばい」が 37.7%と最も高く、次いで「10～19%増加」が 12.1%、「10～19%減少」が 12.0%となっている。

昨年度調査と比較すると、「10～19%増加」、「横ばい」はともに約 2 ポイント増となり、一方、「10%未満増加」、「30%以上減少」はともに約 2 ポイント減となっている。

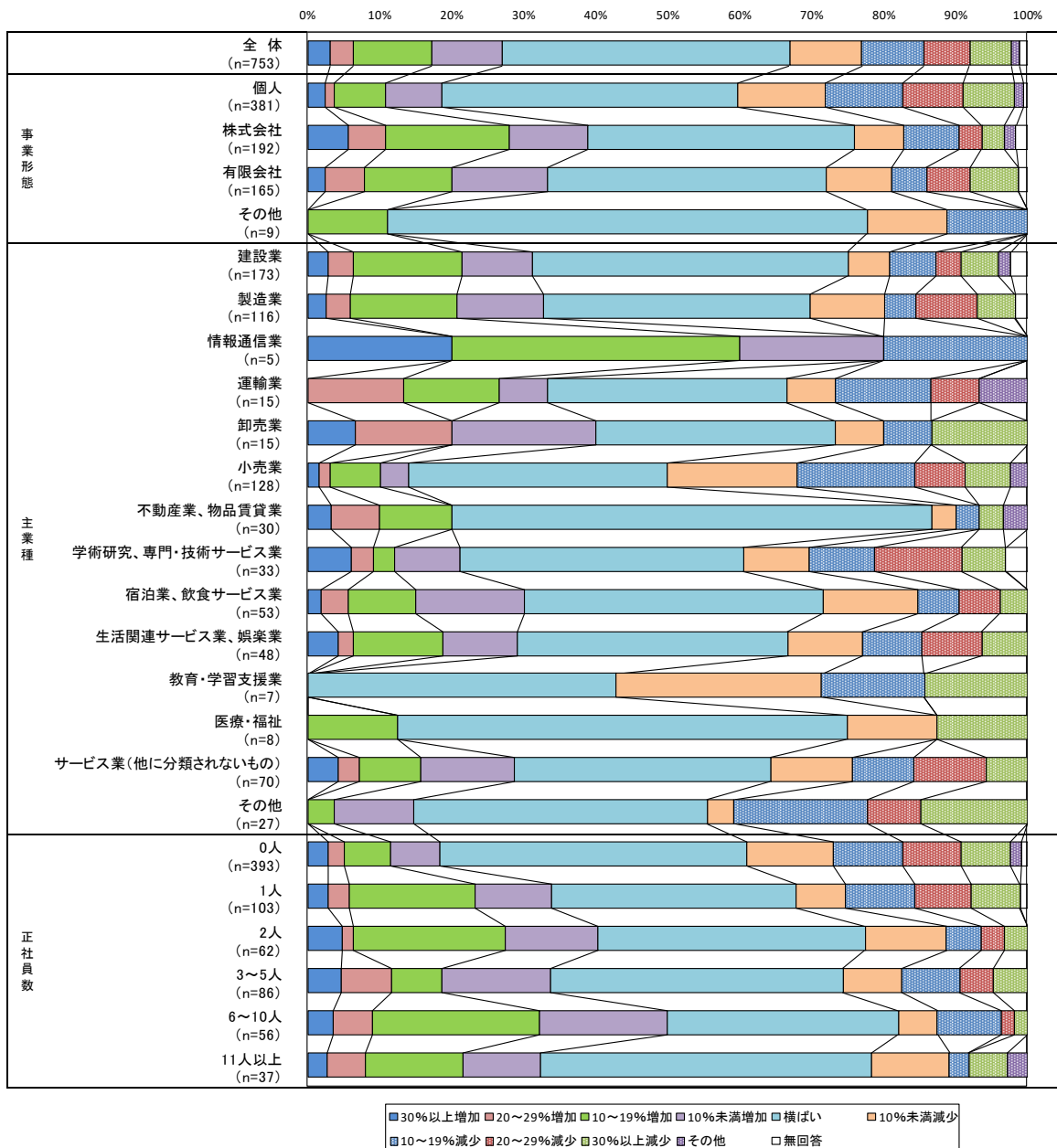
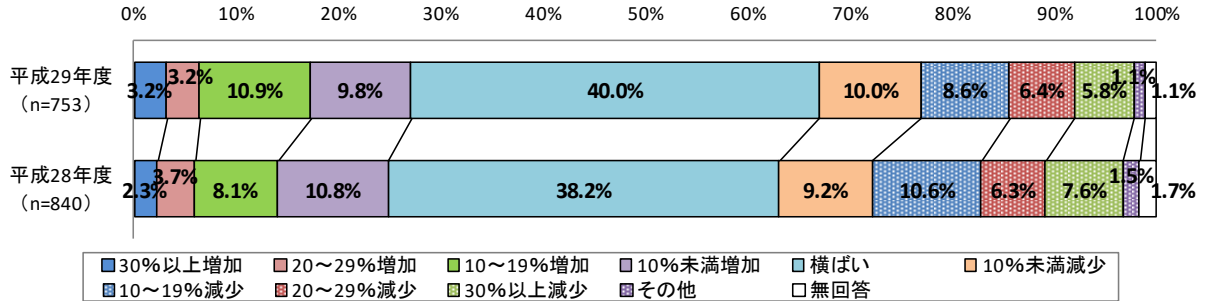


	全体	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他	無回答		
全 体	753 100.0	19 2.5	25 3.3	91 12.1	59 7.8	284 37.7	73 9.7	90 12.0	42 5.6	44 5.8	6 0.8	20 2.7		
事業 形態	個人	381 100.0	8 2.1	9 2.4	29 7.6	26 6.8	158 41.5	35 9.2	48 12.6	29 7.6	27 7.1	3 0.8	9 2.4	
	株式会社	192 100.0	10 5.2	5 2.6	38 19.8	19 9.9	63 32.8	14 7.3	21 10.9	6 3.1	5 2.6	3 1.6	8 4.2	
	有限会社	165 100.0	1 0.6	11 6.7	22 13.3	13 7.9	57 34.5	21 12.7	19 11.5	7 4.2	12 7.3	-	2 1.2	
	その他	9 100.0	-	-	1 11.1	-	3 33.3	3 33.3	2 22.2	-	-	-	-	
	建設業	173 100.0	2 1.2	7 4.0	28 16.2	14 8.1	63 36.4	8 4.6	20 11.6	11 6.4	9 5.2	2 1.2	9 5.2	
製造業	116 100.0	3 2.6	3 2.6	25 21.6	9 7.8	41 35.3	13 11.2	7 6.0	6 5.2	6 5.2	-	3 2.6		
情報通信業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	-	1 20.0	-	1 20.0	-	-	-	-		
運輸業	15 100.0	-	2 13.3	1 6.7	1 6.7	6 40.0	2 13.3	1 6.7	1 6.7	-	1 6.7	-		
卸売業	15 100.0	1 6.7	1 6.7	-	3 20.0	4 26.7	2 13.3	2 13.3	-	2 13.3	-	-		
小売業	128 100.0	1 0.8	2 1.6	10 7.8	8 6.3	42 32.8	17 13.3	28 21.9	8 6.3	7 5.5	2 1.6	3 2.3		
主業 種	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	1 3.3	1 3.3	2 6.7	1 3.3	20 66.7	2 6.7	1 3.3	1 3.3	-	1 3.3		
	学術研究、 専門・技術サービス業	33 100.0	1 3.0	1 3.0	2 6.1	4 12.1	12 36.4	3 9.1	3 9.1	3 9.1	3 9.1	1 3.0		
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	2 3.8	2 3.8	5 9.4	6 11.3	23 43.4	5 9.4	5 9.4	2 3.8	2 3.8	1 1.9		
	生活関連サービス業、 娯楽業	48 100.0	2 4.2	1 2.1	6 12.5	3 6.3	16 33.3	7 14.6	5 10.4	2 4.2	6 12.5	-		
	教育・学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	3 42.9	3 42.9	-	-	-	-	1 14.3	
	医療・福祉	8 100.0	-	-	-	-	7 87.5	-	-	-	1 12.5	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	2 2.9	4 5.7	5 7.1	5 7.1	30 42.9	5 7.1	10 14.3	4 5.7	4 5.7	-	1 1.4	
	その他	27 100.0	-	1 3.7	1 3.7	3 11.1	8 29.6	3 11.1	6 22.2	2 7.4	3 11.1	-	-	
	正社 員数	0人	393 100.0	11 2.8	11 2.8	26 6.6	25 6.4	165 42.0	41 10.4	46 11.7	28 7.1	27 6.9	4 1.0	9 2.3
		1人	103 100.0	2 1.9	3 2.9	20 19.4	9 8.7	30 29.1	10 9.7	15 14.6	4 3.9	10 9.7	-	-
		2人	62 100.0	2 3.2	2 3.2	12 19.4	4 6.5	24 38.7	5 8.1	8 12.9	1 1.6	2 3.2	-	2 3.2
		3~5人	86 100.0	1 1.2	5 5.8	11 12.8	6 7.0	34 39.5	10 11.6	11 12.8	5 5.8	3 3.5	-	-
6~10人		56 100.0	2 3.6	4 7.1	13 23.2	8 14.3	14 25.0	4 7.1	5 8.9	2 3.6	1 1.8	-	3 5.4	
11人以上		37 100.0	1 2.7	-	7 18.9	7 18.9	12 32.4	3 8.1	4 10.8	-	-	1 2.7	2 5.4	

問 14. 過去 1 年間の利益の増減について教えてください。

「横ばい」が 40.0%と最も高く、次いで「10～19%増加」が 10.9%、「10%未満減少」が 10.0%となっている。

昨年度調査と比較すると、「10～19%増加」が約 3 ポイント増、「横ばい」が約 2 ポイント増となり、一方「10～19%減少」、「30%以上減少」はともに約 2 ポイント減となっている。

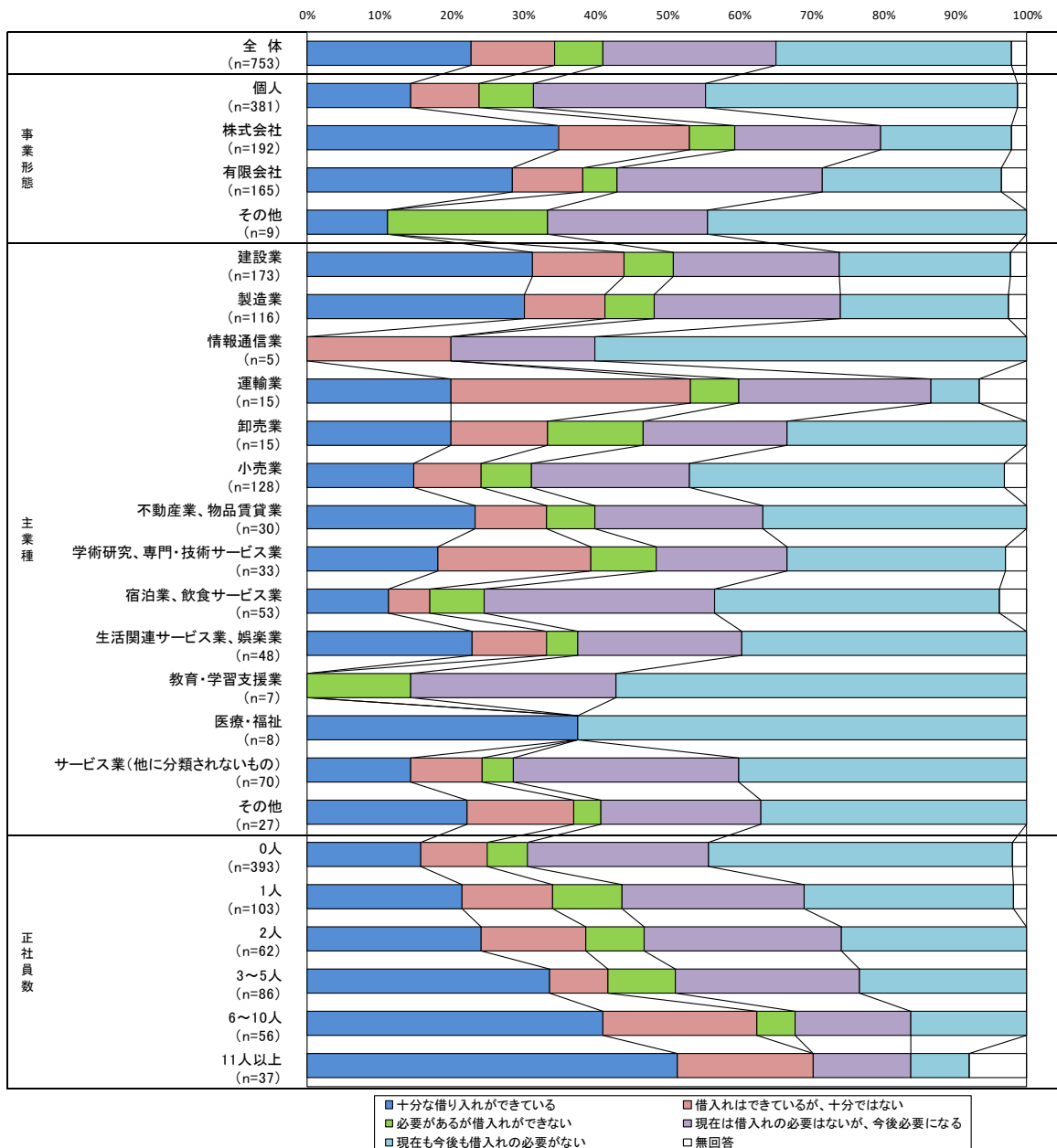
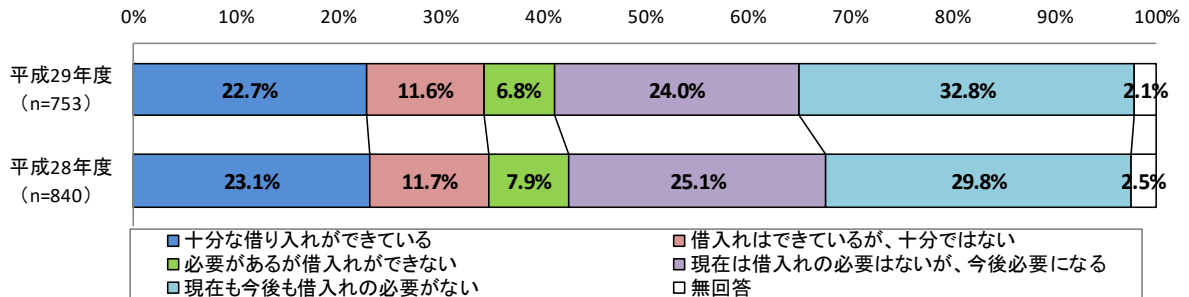


		全体	30%以上 増加	20~29% 増加	10~19% 増加	10%未満 増加	横ばい	10%未満 減少	10~19% 減少	20~29% 減少	30%以上 減少	その他	無回答	
全体		753 100.0	24 3.2	24 3.2	82 10.9	74 9.8	301 40.0	75 10.0	65 8.6	48 6.4	44 5.8	8 1.1	8 1.1	
事業形態	個人	381 100.0	9 2.4	5 1.3	27 7.1	30 7.9	157 41.2	46 12.1	41 10.8	32 8.4	27 7.1	5 1.3	2 0.5	
	株式会社	192 100.0	11 5.7	10 5.2	33 17.2	21 10.9	71 37.0	13 6.8	15 7.8	6 3.1	6 3.1	3 1.6	3 1.6	
	有限会社	165 100.0	4 2.4	9 5.5	20 12.1	22 13.3	64 38.8	15 9.1	8 4.8	10 6.1	11 6.7	-	2 1.2	
	その他	9 100.0	-	-	1 11.1	-	6 66.7	1 11.1	1 11.1	-	-	-	-	
主業種	建設業	173 100.0	5 2.9	6 3.5	26 15.0	17 9.8	76 43.9	10 5.8	11 6.4	6 3.5	9 5.2	3 1.7	4 2.3	
	製造業	116 100.0	3 2.6	4 3.4	17 14.7	14 12.1	43 37.1	12 10.3	5 4.3	10 8.6	6 5.2	-	2 1.7	
	情報通信業	5 100.0	1 20.0	-	2 40.0	1 20.0	-	-	-	1 20.0	-	-	-	
	運輸業	15 100.0	-	2 13.3	2 13.3	1 6.7	5 33.3	1 6.7	2 13.3	1 6.7	-	-	1 6.7	
	卸売業	15 100.0	1 6.7	2 13.3	-	3 20.0	5 33.3	1 6.7	1 6.7	-	2 13.3	-	-	
	小売業	128 100.0	2 1.6	2 1.6	9 7.0	5 3.9	46 35.9	23 18.0	21 16.4	9 7.0	8 6.3	3 2.3	-	
	不動産業、物品賃貸業	30 100.0	1 3.3	2 6.7	3 10.0	-	20 66.7	1 3.3	1 3.3	-	1 3.3	1 3.3	-	
	学術研究、 専門・技術サービス業	33 100.0	2 6.1	1 3.0	1 3.0	3 9.1	13 39.4	3 9.1	3 9.1	4 12.1	2 6.1	-	1 3.0	
	宿泊業、飲食サービス業	53 100.0	1 1.9	2 3.8	5 9.4	8 15.1	22 41.5	7 13.2	3 5.7	3 5.7	2 3.8	-	-	
	生活関連サービス業、 娯楽業	48 100.0	2 4.2	1 2.1	6 12.5	5 10.4	18 37.5	5 10.4	4 8.3	4 8.3	3 6.3	-	-	
	教育・学習支援業	7 100.0	-	-	-	-	3 42.9	2 28.6	2 14.3	1 14.3	1 14.3	-	-	
	医療・福祉	8 100.0	-	-	1 12.5	-	5 62.5	1 12.5	-	-	1 12.5	-	-	
	サービス業 (他に分類されないもの)	70 100.0	3 4.3	2 2.9	6 8.6	9 12.9	25 35.7	8 11.4	6 8.6	7 10.0	4 5.7	-	-	
	その他	27 100.0	-	-	1 3.7	3 11.1	11 40.7	1 3.7	5 18.5	2 7.4	4 14.8	-	-	
	正社員数	0人	393 100.0	11 2.8	9 2.3	25 6.4	27 6.9	168 42.7	47 12.0	38 9.7	32 8.1	27 6.9	6 1.5	3 0.8
		1人	103 100.0	3 2.9	3 2.9	18 17.5	11 10.7	35 34.0	7 6.8	10 9.7	8 7.8	7 6.8	-	1 1.0
		2人	62 100.0	3 4.8	1 1.6	13 21.0	8 12.9	23 37.1	7 11.3	3 4.8	2 3.2	2 3.2	-	-
		3~5人	86 100.0	4 4.7	6 7.0	6 7.0	13 15.1	35 40.7	7 8.1	7 8.1	4 4.7	4 4.7	-	-
		6~10人	56 100.0	2 3.6	3 5.4	13 23.2	10 17.9	18 32.1	3 5.4	5 8.9	1 1.8	1 1.8	-	-
		11人以上	37 100.0	1 2.7	2 5.4	5 13.5	4 10.8	17 45.9	4 10.8	1 2.7	-	2 5.4	1 2.7	-

問 15. 資金調達について教えてください。

「現在も今後も借入れの必要がない」が32.8%と最も高く、次いで「現在は借入れの必要はないが、今後必要になる」が24.0%、「十分な借り入れができていない」が22.7%となっている。

昨年度調査と比較すると、各項目の順位に変動はなく、「現在も今後も借入れの必要がない」が3ポイント増となった以外、割合にも大きな変化はみられない。

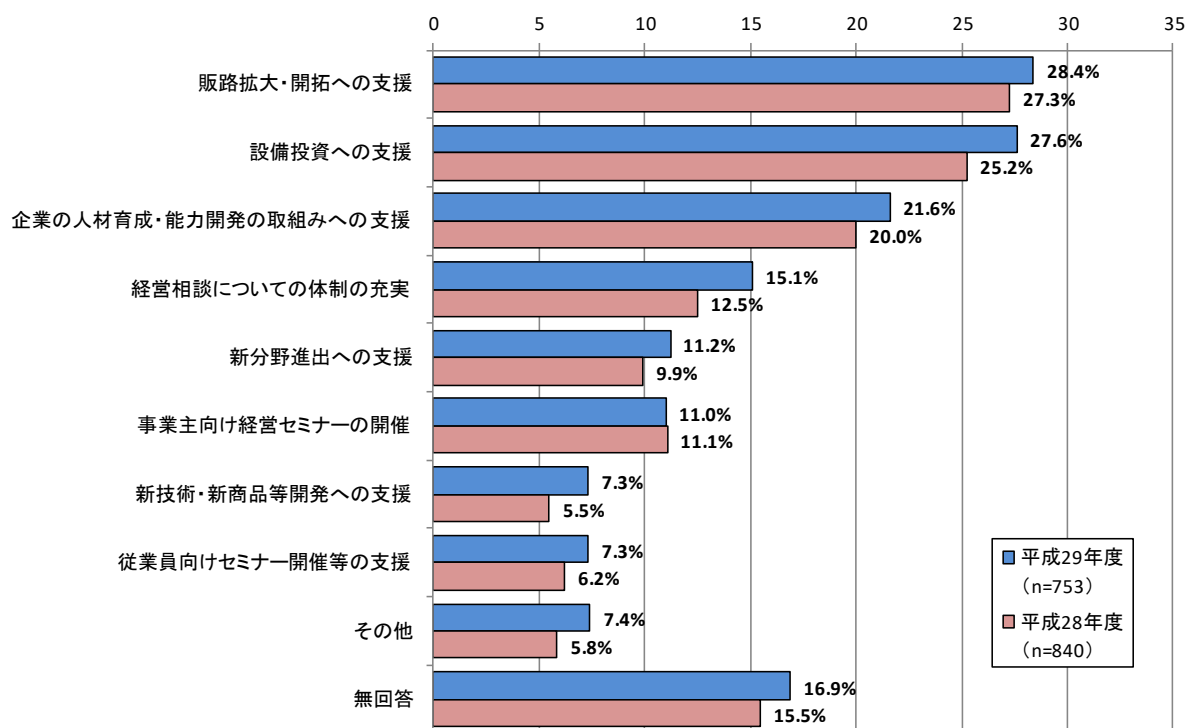


		全体	十分な借入れが できている	借入れはでき ているが、十分 ではない	必要がある が借入れが できない	現在は借入 れの必要は ないが、今後 必要になる	現在も今後も 借入れの 必要がない	無回答
全体		753	171	87	51	181	247	16
		100.0	22.7	11.6	6.8	24.0	32.8	2.1
事業 形態	個人	381	55	36	29	91	165	5
		100.0	14.4	9.4	7.6	23.9	43.3	1.3
	株式会社	192	67	35	12	39	35	4
		100.0	34.9	18.2	6.3	20.3	18.2	2.1
有限会社	165	47	16	8	47	41	6	
	100.0	28.5	9.7	4.8	28.5	24.8	3.6	
その他	9	1	-	2	2	4	-	
	100.0	11.1	-	22.2	22.2	44.4	-	
主業 種	建設業	173	54	22	12	40	41	4
		100.0	31.2	12.7	6.9	23.1	23.7	2.3
	製造業	116	35	13	8	30	27	3
		100.0	30.2	11.2	6.9	25.9	23.3	2.6
	情報通信業	5	-	1	-	1	3	-
		100.0	-	20.0	-	20.0	60.0	-
	運輸業	15	3	5	1	4	1	1
		100.0	20.0	33.3	6.7	26.7	6.7	6.7
	卸売業	15	3	2	2	3	5	-
		100.0	20.0	13.3	13.3	20.0	33.3	-
	小売業	128	19	12	9	28	56	4
		100.0	14.8	9.4	7.0	21.9	43.8	3.1
	不動産業、物品賃貸業	30	7	3	2	7	11	-
		100.0	23.3	10.0	6.7	23.3	36.7	-
	学術研究、 専門・技術サービス業	33	6	7	3	6	10	1
		100.0	18.2	21.2	9.1	18.2	30.3	3.0
宿泊業、飲食サービス業	53	6	3	4	17	21	2	
	100.0	11.3	5.7	7.5	32.1	39.6	3.8	
生活関連サービス業、 娯楽業	48	11	5	2	11	19	-	
	100.0	22.9	10.4	4.2	22.9	39.6	-	
教育・学習支援業	7	-	-	1	2	4	-	
	100.0	-	-	14.3	28.6	57.1	-	
医療・福祉	8	3	-	-	-	5	-	
	100.0	37.5	-	-	-	62.5	-	
サービス業 (他に分類されないもの)	70	10	7	3	22	28	-	
	100.0	14.3	10.0	4.3	31.4	40.0	-	
その他	27	6	4	1	6	10	-	
	100.0	22.2	14.8	3.7	22.2	37.0	-	
正社 員数	0人	393	62	36	22	99	166	8
		100.0	15.8	9.2	5.6	25.2	42.2	2.0
	1人	103	22	13	10	26	30	2
		100.0	21.4	12.6	9.7	25.2	29.1	1.9
	2人	62	15	9	5	17	16	-
		100.0	24.2	14.5	8.1	27.4	25.8	-
	3～5人	86	29	7	8	22	20	-
	100.0	33.7	8.1	9.3	25.6	23.3	-	
6～10人	56	23	12	3	9	9	-	
	100.0	41.1	21.4	5.4	16.1	16.1	-	
11人以上	37	19	7	-	5	3	3	
	100.0	51.4	18.9	-	13.5	8.1	8.1	

問 16. 必要な支援策について教えてください。

「販路拡大・開拓への支援」が28.4%と最も高く、次いで「設備投資への支援」が27.6%、「企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援」が21.6%となっている。

昨年度調査と比較すると、「新技術・新商品等開発への支援」が約3ポイント増、「設備投資への支援」、「企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援」がともに約2ポイント増となっている。また、「事業主向け経営セミナーの開催」以外の全ての項目で増加している。



	全体	販路拡大・開拓への支援	設備投資への支援	企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援	経営相談についての体制の充実	新分野進出への支援	事業主向け経営セミナーの開催	新技術・新商品等開発への支援	従業員向けセミナー開催等の支援	その他	無回答	
全体	753	214	208	163	114	84	83	55	55	56	127	
		28.4	27.6	21.6	15.1	11.2	11.0	7.3	7.3	7.4	16.9	
事業形態	個人	381	99	108	51	73	33	48	22	19	35	67
			26.0	28.3	13.4	19.2	8.7	12.6	5.8	3.9	9.2	17.6
	株式会社	192	67	54	67	23	29	17	20	23	13	23
			34.9	28.1	34.9	12.0	15.1	8.9	10.4	12.0	6.8	12.0
	有限会社	165	44	44	40	16	22	16	13	15	7	34
		26.7	26.7	24.2	9.7	13.3	9.7	7.9	9.1	4.2	20.6	
その他	9	3	2	3	2					1	1	
		33.3	22.2	33.3	22.2		11.1			11.1	11.1	
主業種	建設業	173	47	47	59	22	11	15	10	15	10	27
			27.2	27.2	34.1	12.7	6.4	8.7	5.8	8.7	5.8	15.6
	製造業	116	29	40	32	11	18	11	13	7	10	16
			25.0	34.5	27.6	9.5	15.5	9.5	11.2	6.0	8.6	13.8
	情報通信業	5	2	1		1	1				1	1
			40.0	20.0		20.0	20.0				20.0	20.0
	運輸業	15	4	8	4	4				3		3
			26.7	53.3	26.7	26.7				20.0		20.0
	卸売業	15	10	2			2		3	2		2
			66.7	13.3			13.3	6.7	20.0	13.3		13.3
	小売業	128	50	30	12	18	18	19	7	4	13	16
			39.1	23.4	9.4	14.1	14.1	14.8	5.5	3.1	10.2	12.5
	不動産業、物品賃貸業	30	7	7	7	6	2	6				7
			23.3	23.3	23.3	20.0	6.7	20.0	3.3	3.3		23.3
	学術研究、専門・技術サービス業	33	9	9	7	8	5	5	5	3	4	3
			27.3	27.3	21.2	24.2	15.2	15.2	15.2	9.1	12.1	9.1
	宿泊業、飲食サービス業	53	16	18	8	12	2	4	4	2	1	10
			30.2	34.0	15.1	22.6	3.8	7.5	7.5	3.8	1.9	18.9
	生活関連サービス業、娯楽業	48	11	13	12	12	8	5	3	9	4	9
			22.9	27.1	25.0	25.0	16.7	10.4	6.3	18.8	8.3	18.8
教育・学習支援業	7	1	1	1	1						2	
		14.3	14.3	14.3	14.3		14.3	14.3			28.6	
医療・福祉	8	3	1	2	2		3	1	1		2	
		37.5	12.5	25.0	25.0		37.5	12.5	12.5		25.0	
サービス業（他に分類されないもの）	70	16	23	10	12	9	9	4	6	7	13	
		22.9	32.9	14.3	17.1	12.9	12.9	5.7	8.6	10.0	18.6	
その他	27	5	3	7	2	6	2	1	1	4	5	
		18.5	11.1	25.9	7.4	22.2	7.4	3.7	3.7	14.8	18.5	
正社員数	0人	393	105	104	48	70	34	45	24	13	40	72
			26.7	26.5	12.2	17.8	8.7	11.5	6.1	3.3	10.2	18.3
	1人	103	34	22	17	14	12	14	8	9	7	21
			33.0	21.4	16.5	13.6	11.7	13.6	7.8	8.7	6.8	20.4
	2人	62	19	17	17	8	8	2	4	3	3	6
			30.6	27.4	27.4	12.9	12.9	3.2	6.5	4.8	4.8	9.7
	3～5人	86	20	29	31	13	11	12	9	15	2	14
		23.3	33.7	36.0	15.1	12.8	14.0	10.5	18.6	2.3	16.3	
6～10人	56	19	21	32	6	8	5	5	6	2	5	
		33.9	37.5	57.1	10.7	14.3	8.9	8.9	10.7	3.6	8.9	
11人以上	37	13	12	17	2	8	3	5	8	1	2	
		35.1	32.4	45.9	5.4	21.6	8.1	13.5	21.6	2.7	5.4	

V 調査票

小規模事業者支援法に基づく「経営発達支援計画」にかかる 伴走型小規模事業者支援推進事業 鈴鹿商工会議所 平成29年度 アンケート調査

鈴鹿商工会議所では、地域の経済動向や経営課題などを把握し、小規模事業者の支援施策等を策定する基礎資料とするため、平成28年度から平成32年度の5年間「アンケート調査」を実施して参ります。過去に実施したアンケート調査結果との比較や分析を行うため、昨年度に引き続き、第2回目の「アンケート調査」に、何卒ご理解・ご協力を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

なお、以下の各設問に対し、お手数ですが、原則該当する回答の1つに〇印をつけてください(複数回答可を除く)。ご回答いただきましたら、返信用封筒またはFAX(059-383-7667)にて、平成29年11月10日までに当所に到着するようにご返信をお願いいたします。

問1. 事業形態を教えてください。

- ①個人 ②株式会社 ③有限会社 ④その他()

問2. 最も近い主たる業種を教えてください。

- ①建設業 ②製造業 ③情報通信業 ④運輸業 ⑤卸売業 ⑥小売業 ⑦不動産業、物品賃貸業
⑧学術研究、専門・技術サービス業 ⑨宿泊業、飲食サービス業 ⑩生活関連サービス業、娯楽業
⑪教育・学習支援業 ⑫医療・福祉 ⑬サービス業(他に分類されないもの) ⑭その他()

問3. 現在の従業員数を教えてください。

- ①家族従業員()人 ②正社員()人 ③非正規社員()人 合計()人

問4. 雇用状況について教えてください。

- (A) 正社員 ①増えた ②減った ③変わらない ④いない
(B) 非正規社員 ①増えた ②減った ③変わらない ④いない

問5. 主な取引先、販売先、商圏について、最近の割合を教えてください。(合計で100%になるようにお願いします)

- ①鈴鹿市()% ②四日市市()% ③津市()% ④亀山市()%
⑤桑名市()% ⑥三重県全域()% ⑦愛知県()% ⑧国内全域()%
⑨海外()% ⑩国内・海外問わず()%

問6. 事業を親族や親族以外に引き継ぐ事業承継について現状を教えてください。

- ①事業継承させたい ②まだ決めていない ③事業をやめたい ④まだ若く必要がない ⑤その他()

問7. 短期や長期の経営に関する計画作成について教えてください。

- ①毎年作成している ②数年に1度程度作成している ③作成したことがない ④その他()

問8. 直面する経営課題について教えてください。(複数回答可)

- ①営業・販売力の強化 ②人材の確保・育成 ③コストダウン ④財務体質の強化 ⑤技術力強化
⑥新商品開発・新事業展開 ⑦自社ブランドの強化 ⑧設備増強等 ⑨海外事業展開
⑩既存事業の絞り込み ⑪資金調達方法の多様化 ⑫その他()

問9. 自社の経営に関する情報で重視しているものを教えてください。

- ①インターネット ②メールマガジン ③テレビ・ラジオ ④新聞雑誌書籍 ⑤取引先 ⑥その他()

問10. 最近有効な情報手段の一つとしてメールマガジンがありますが、それについて教えてください。

- ①複数登録している ②登録したことがある ③登録していない ④関心がない ⑤その他()

問11. 現在(既存)の市場や販路の開拓(深堀)の取組について教えてください。

- ①積極的に行っている ②多少は行っている ③ほとんど行っていない ④その他()

問12. 新規市場開拓の取組について教えてください。

- ①積極的に行っている ②多少は行っている ③ほとんど行っていない ④その他()

問13. 過去1年間の売上の増減について教えてください。

- ①30%以上増加 ②20～29%増加 ③10～19%増加 ④10%未満増加 ⑤横ばい
⑥10%未満減少 ⑦10～19%減少 ⑧20～29%減少 ⑨30%以上減少 ⑩その他()

問14. 過去1年間の利益の増減について教えてください。

- ①30%以上増加 ②20～29%増加 ③10～19%増加 ④10%未満増加 ⑤横ばい
⑥10%未満減少 ⑦10～19%減少 ⑧20～29%減少 ⑨30%以上減少 ⑩その他()

問15. 資金調達について教えてください。

- ①十分な借入れができています ②借入れはできているが、十分ではない ③必要があるが借入れができない
④現在は借入れの必要はないが、今後必要になる ⑤現在も今後も借入れの必要がない

問16. 必要な支援策について教えてください。(複数回答可)

- ①設備投資への支援 ②販路拡大・開拓への支援 ③企業の人材育成・能力開発の取組みへの支援
④新技術・新商品等開発への支援 ⑤新分野進出への支援 ⑥従業員向けセミナー開催等の支援
⑦事業主向け経営セミナーの開催 ⑧経営相談についての体制の充実 ⑨その他()

その他、商工会議所に実施してほしい事業等ございましたらご記入ください。

その他、商工会議所へご意見、ご要望等ございましたらご記入ください。

～ご協力ありがとうございました～